

**SEKISUI**

**RISING TO THE OCCASION**

**ANNUAL REPORT**

**2011**

**Version 2 (完全版)**

Year Ended March 31, 2011

積水化学工業株式会社

## 目次

「アニュアルレポート2011」の発行について	1
------------------------	---

## Operation and Strategy 2

2010年度の業績と今後の戦略について、弊社社長、各カンパニープレジデントから、お話をさせていただきます。

業績ハイライト	3
---------	---

株主、投資家の皆様へ	4
------------	---

At a Glance	8
-------------	---

高機能プラスチックカンパニー	10
----------------	----

環境・ライフラインカンパニー	14
----------------	----

住宅カンパニー	18
---------	----

### 2010年度(2011年3月期)連結業績のレビューと分析

経営環境	22
------	----

経営成績及び財政状態の分析	23
---------------	----

事業等のリスク	26
---------	----

## 会社情報 27

弊社の特色あるCSRや、経営への取り組み姿勢、それを支える体制についてご説明します。

理念体系	28
------	----

CSR(企業の社会的責任)	32
---------------	----

コーポレート・ガバナンス	34
--------------	----

役員一覧	36
------	----

研究開発・知的財産	37
-----------	----

主な連結子会社および持分法適用関連会社	40
---------------------	----

株式情報	45
------	----

沿革	47
----	----

## 財務報告 48

2010年度の業績について、主に財務面からご報告します。

6年間の財務サマリー	49
------------	----

### 連結財務諸表

連結貸借対照表	50
---------	----

連結損益計算書	52
---------	----

連結包括利益計算書	53
-----------	----

連結株主資本等変動計算書	54
--------------	----

連結キャッシュ・フロー計算書	55
----------------	----

連結財務諸表注記	57
----------	----

独立監査人の監査報告書(訳文)	79
-----------------	----

## 「アニュアルレポート2011」の発行について

—アニュアルレポート2011 (Version 2)～完全版～発行にあたって—

2011年3月期「アニュアルレポート2011」につきましては、2011年3月11日に発生した東日本大震災の及ぼす当社業績への影響を、ご心配をおかけしている投資家の皆様に少しでも早くご報告させていただくという観点から、社長ならびに各事業トップマネジメントによるメッセージ頁(4月時点に想定される震災影響や市場リスクについて言及)のみを先行し、「アニュアルレポート2011 (Version1)～速報版～」と称して既に発行させていただきました。

このたびの「アニュアルレポート2011 (Version2)～完全版～」では、その後、四半期を経た時点での当社業績に対する震災影響実績やリスクの変化など足元の事業概況についてご報告すべく、社長ならびに各事業トップマネジメントによるメッセージ頁(2011年度計画)内、「東日本大震災影響と市場環境」をアップデートしました。

また、例年のアニュアルレポートに掲載しておりますコーポレート・ガバナンス、研究開発、役員一覧などの「会社情報」や終わった期の「年度財務報告」を揃え、2011年3月期発行の「アニュアルレポート」の完全版としております。

今後は、さらに四半期を経た時点での当社業績への震災影響実績やリスクの変化について、「アニュアルレポート2011 (Version3)～補足版～」として発行させていただく予定です。

2011年8月

お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17  
http://www.sekisui.co.jp Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511

# Operation and Strategy

## 目次

業績ハイライト

3

株主、投資家の皆様へ

4

At a Glance

8

高機能プラスチック  
カンパニー

10

環境・ライフライン  
カンパニー

14

住宅カンパニー

18

2010年度(2011年3月期)  
連結業績のレビューと分析

22

### 業績ハイライト

積水化学工業株式会社および連結子会社

	億円			百万米ドル <sup>※1</sup>
	FY2008	FY2009	FY2010	FY2010
<b>PL関連データ:</b>				
売上高	¥ 9,342	¥ 8,585	¥ <b>9,155</b>	\$ <b>11,010</b>
営業利益	336	360	<b>493</b>	<b>593</b>
経常利益	294	311	<b>483</b>	<b>581</b>
税引前利益	128	233	<b>398</b>	<b>479</b>
当期純利益	10	116	<b>236</b>	<b>284</b>
<b>BS関連データ:</b>				
資産合計	¥ 7,565	¥ 7,873	¥ <b>7,902</b>	\$ <b>9,503</b>
自己資本	3,220	3,420	<b>3,397</b>	<b>4,086</b>
有利子負債残高	1,294	1,331	<b>1,245</b>	<b>1,497</b>
<b>キャッシュフロー:</b>				
フリーキャッシュ・フロー	¥ (78)	¥ 151	¥ <b>126</b>	\$ <b>152</b>
				米ドル <sup>※1</sup>
<b>1株当たり金額</b>				
当期純利益(潜在株式を考慮せず)	¥ 1.93	¥ 22.13	¥ <b>44.92</b>	\$ <b>0.54</b>
現金配当金	10.00	10.00	<b>13.00</b>	<b>0.16</b>
純資産	612.93	651.08	<b>650.83</b>	<b>7.83</b>
<b>レシオ</b>				
営業利益率 <sup>※2</sup> (%)	3.6	4.2	<b>5.4</b>	
自己資本当期純利益率(ROE) <sup>※3、4</sup> (%)	0.3	3.5	<b>6.9</b>	
総資産利益率(ROA) <sup>※3、5</sup> (%)	3.8	4.0	<b>6.1</b>	
自己資本比率 (%)	42.6	43.4	<b>43.0</b>	
デット・エクイティ・レシオ <sup>※6</sup> (%)	40.2	38.9	<b>36.6</b>	
<b>その他:</b>				
従業員数(人)	19,742	19,761	<b>19,770</b>	

※1: 米ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2011年3月31日の実勢為替相場1米ドル83.15円。

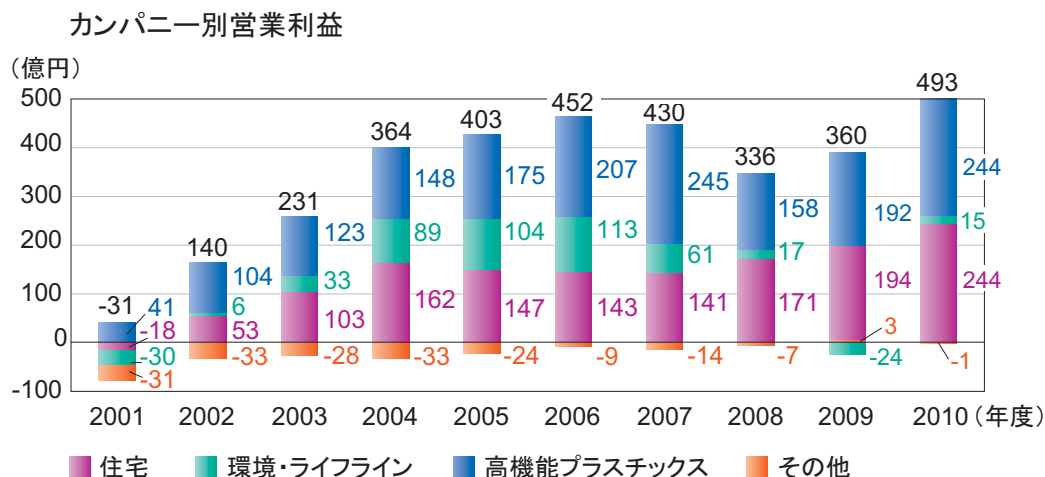
※2: 営業利益率=営業利益/純売上高

※3: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

※4: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期利益/自己資本

※5: 総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産

※6: デット・エクイティ・レシオ=有利子負債残高/自己資本



## 株主、投資家の皆様へ

### はじめに

3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様には、心よりのお悔やみとお見舞いを申し上げます。ここに、当社の2011年度の業績について、ご報告させていただきます。

当社は、グループビジョンに「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」を掲げた5年計画の中期計画「GS21-SHINKAI」(2009年度～2013年度)を推進しています。

この計画は、2010年度までを1st Stage、2011年度から2013年度を2nd Stageとする2段階の計画となっています。その1st Stage(2009年度～2010年度)の最終年度となる2010年度は、「成長需要的確な取り込み」と「収益体質強化の仕上げ」に主眼を置いた施策を着実に実行した結果、当初(2009年4月)に目標としていた営業利益400億円を大幅に超える493億円を達成することができました。

現在は、2nd Stage(2011年度～2013年度)に入っており、「1. バリューチェーン展開による事業拡大」、「2. グローバル展開の加速」、「3. 新成長セグメントの開拓」の3つをテーマとする成長戦略を推進しています。事業分野別には、当社が成長分野に位置付けている「フロンティア7事業※」を中心として収益拡大を図り、計画最終年度の2013年度に営業利益800億円を目指していきます。

※フロンティア7事業：AT関連事業、IT関連事業、MD関連事業(以上、高機能プラスチック)、管路更生事業、水インフラ海外事業、機能材事業(以上、環境・ライフライン)、住環境事業(住宅)



### カンパニー別:売上高・営業利益

(単位:億円)

	2010年度				2011年度計画			
	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減
住宅	4,187	204	244	50	4,440	253	270	26
環境・ライフライン	1,956	9	15	39	2,060	104	50	35
高機能プラスチック	2,816	340	244	52	3,100	284	260	16
その他	431	4	-1	-5	450	19	-7	-6
消去又全社	-235	13	-8	-2	-250	-15	-3	5
合計	9,155	570	493	134	9,800	645	570	77

## 2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日) を振り返って

当社グループの2010年度は、当社が成長事業と位置付ける「フロンティア7事業」やアジアを中心とする新興国での需要の伸びに対応した施策で、成長需要の獲得に成功しました。2010年度の売上高は、フロンティア7事業では前期比11%増、アジア地域では前期比23%増と大幅な伸びを達成し、その結果、連結売上高は前期比6.6%増の9,155億円となりました。

収益体質強化については、固定費削減やコスト削減などの施策を引き続き推進することで、狙い通りの強化を図ることができました。国内の一部事業に関しては競争が激化する状況ではありましたが、価格に関しても、スプレッド(売値から原材料費を引き、コストダウンの効果を足したもの)をほぼ維持できました。増収と収益体質強化が順調に進んだ結果、営業利益については、前期比37.2%増と大幅な増益を確保しています。2010年度当期の営業利益493億円は、2000年度のカンパニー制導入以降の最高益となりました。

なお、3月に発生した東日本大震災により、被災地域にある当社生産拠点の一部でも軽微な損傷はありましたが、現在は通常通り生産活動を行っております。

## 中期経営計画「GS21-SHINKA!」 1st Stage (2009年度-2010年度)の総括

今回の中期経営計画GS21-SHINKA! 1st Stageでは、リーマンショック以降の景気低迷を、構造改革による収益体質の強化と需要拡大が見込まれる分野・地域への特化を進めることで乗り切り、その後の成長に向けた力を蓄えるということからスタートさせました。

初年度となる2009年度には様々な構造改革を実施することで損益分岐点の大幅引き下げを実現し、2010年度には先進国を中心とする回復需要や新興国での成長需要を確実に獲得することで、収益を大幅に回復し、当初の目標を上回

る成果が得られました。この間に、海外を中心とした戦略事業強化を実施し、また住宅事業の高収益体質を確立しました。国内需要の縮減や競争激化で、環境・ライフラインカンパニーは苦戦しましたが、それでも構造改革の推進で黒字体質への転換を果たしました。

さらに、将来に向けた備えという観点からも、欧米地域で中間膜、管路更生、メディカルの事業ポートフォリオを拡充し、タイでは住宅事業の海外市場進出を狙った住宅生産・販売会社の設立を行うなど、2011年度以降のさらなる成長のための戦略投資や事業強化策についても、着実に進捗しています。

収益目標に関しても、計画スタート時に掲げた2010年度に営業利益400億円という目標を大きく超過し、営業利益493億円を上げることができました。

これらの成果を収めることができたことから、中期経営計画GS21-SHINKA! 1st Stageについては、順調に計画を達成することができたと考えています。

## 2011年度計画 (2011年4月1日～2012年3月31日) (2011年4月末時点)

### 東日本大震災の影響と市場環境<sup>※</sup>

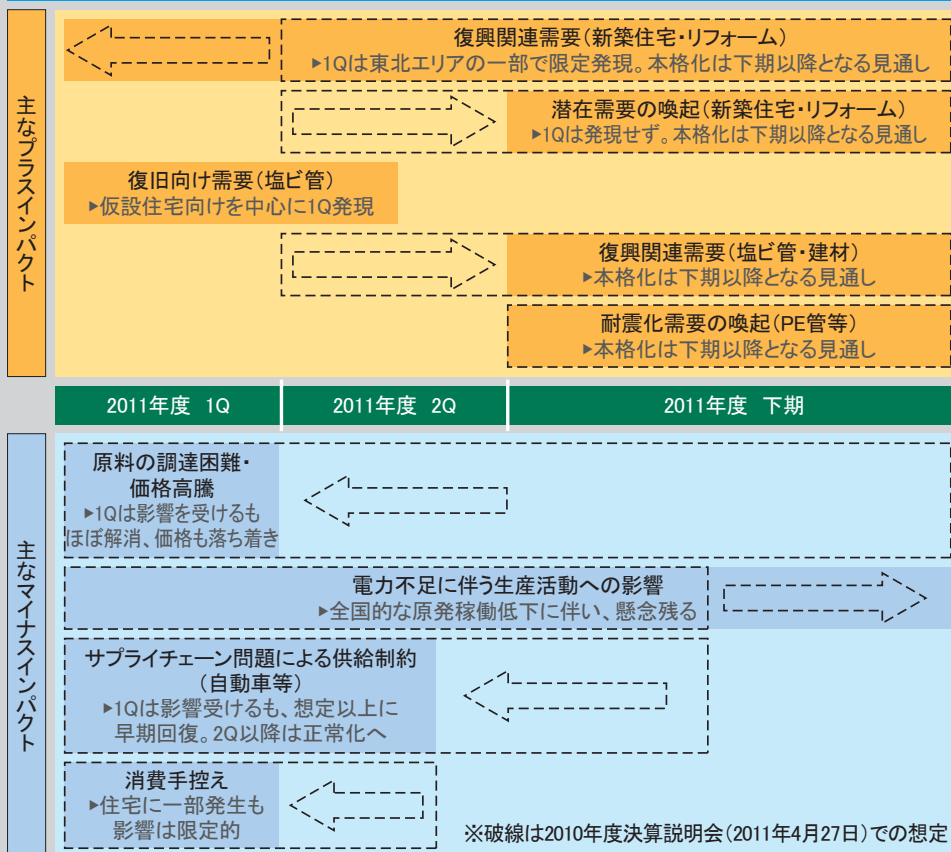
2011年度に震災による影響として想定される事項についてですが、期初に立てた予想に対して、第1四半期を終了した時点で状況が明らかになってきたものについて、表のように見通しを修正させていただきました。

ここでは、特に業績に大きな影響を与えうる事項を、期初予想との差異をふまえながら、カンパニー、事業ごとに状況をご説明させていただきます。

住宅カンパニーでは、今期の受注計画を策定するにあたり、震災の影響を勘案した市場見通しを立てました。上期は消費手控え等の影響により一時的に市場は冷え込み、第2四半期から回復し始め、復興関連需要

<sup>※</sup>「東日本大震災の影響」と「市場環境」に関しては、2011年度第1四半期終了時点での明らかになった状況をふまえたご報告をさせていただきます。  
この二つに関する2010年度決算説明会(2011年4月27日)時点での予測をご確認されたい方は、「アニュアルレポート2011 (Version1)」をご覧ください。

震災による影響(1Q終了時点)



や潜在需要の顕在化によって下期はさらに上向くと予測しました。これに対し、第1四半期は、一定の消費手控えはあったものの影響は大きくなく、また、東北エリアの一部では復興関連需要が発現し始めています。第2四半期は、一部住宅取得支援策の打切り前の駆け込みが予測されるなど、第1四半期より消費マインドは改善し、市場環境もやや上向く見通しです。

一方、被災地域を中心とした復興関連需要や、他地域での建替えなどの潜在需要発現が本格化するのとは下期以降となる見通しです。

環境・ライフラインカンパニーでは、期初には、ライフライン復旧のための塩ビ管の需要や、その後の本格的な復興街づくりのための需要、耐震・耐災害ニーズの高まりから発生する耐震パイプ等の需要が第2四半期頃から発

現してくると想定していました。

これに対して、第1四半期は、主に仮設住宅用の塩ビ管など喫緊のライフライン復旧需要が発生しました。一方で、本格的な復興関連需要の発現は、下期以降にずれ込みそうです。また、耐震・耐災害ニーズに対応する耐震パイプ等の需要の本格化も下期以降になりそうです。

一方、高機能プラスチックカンパニーでは、期初、特にAT(車輛材料)関連事業、IT(電子情報材料)関連事業について、サプライチェーン上の問題発生に伴う最終製品の生産調整実施等により、需要が予想を下回るリスクがあると見込んでいました。しかしながら、

第1四半期終了時点で想定より早く回復に向かっており、需要は第2四半期以降、正常化する見通しです。

このように、総じてマイナス影響は期初の想定を下回る見通しで、国内の市場環境は不透明感が解消されつつあります。一方で、海外市場は期初見通しの通り、新興国の成長などにけん引されて堅調に推移し、欧米市場も緩やかながら回復しています。

重点施策

2011年度については、「国内復興への対応」と「グローバル市場への対応」の二つを重点施策として実行していきます。

「国内復興への対応」では、まずは喫緊のライフライン復旧への全面的協力を行います。仮設住宅建設や塩ビ管の緊急生産・供給に対応します。



その後予想される本格復興に向けたフェーズでは、当社が得意とする耐震性の高いパイプや、耐震性・自然エネルギー活用に優れた高性能住宅などを積極的に供給し、災害に強い街づくりに主導的な役割を果たしていきます。

一方、「グローバル市場への対応」としては、液晶関連材料、自動車用中間膜など当社がグローバル市場で高シェアを持つ製品に関して、安定生産・供給を維持し、この分野での世界的な供給不安を解消します。また検査薬に関しても同様に安定的生産・供給を行っていきます。

「国内復興への対応」と「グローバル市場への対応」のいずれにおいても、当社の強みを活かして、果たすべき役割を果たすことで、社会の要請に応え産業の復興に寄与する事業推進を目指します。

## 計画

2011年度の事業計画として、「フロンティア7事業」を中心に需要を獲得し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチック全てのカンパニーで収益を拡大させます。

利益面では、想定される原料高には売値アップとコスト削減で対応し、固定費については成長投資以外を抑制することで、収益体質を維持していきます。

これらの計画の着実な実行によって、2011年度は売上高9,800億円、営業利益570億円を目指します。

## 財務戦略と株主還元方針

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と株主の皆様への積極的利益還元を果たすことを基本方針に掲げています。この基本方針のもと、株主の皆様への毎期の還元は、連結配当性向30%を目途としています。2010年度に関しては、この基本方針に沿って、期末配当を3円増配して8円とし、中間配当金5円と合わせて、年間13円の配当を実施させていただきました。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究

開発費や設備投資、戦略投資、投融資などに充当します。

キャッシュ・フローは、設備投資、財務体質強化、株主還元を充当します。中でも設備投資に関しては、戦略事業強化のための戦略投資に重点を置き、今後の成長に欠かせない設備投資、M&A、海外での事業体制構築を進めます。

## 最後に

3月に発生した東日本大震災は、直接的な被災を受けた東北地方だけでなく、日本全体に大きなダメージを与えています。当社に関しても一部の生産設備等に軽微な損傷はありましたが、現在は通常通り稼働しています。また、震災発生直後には困難が予想されていた部材の調達に関しては、急速に状況が改善しており、当社の生産計画への影響は当初予想されていたほどではなさそうです。一方で、当社のお客様に関してはまだまだ震災影響が明らかになっておらず、お客様の計画次第では、当社の今後の生産・販売にも影響が及ぶ可能性があります。

当社は、創業以来、地球環境の保全へ貢献する製品や、人の暮らしに役立つ製品といった社会の要請に応える製品の開発を進め、事業を行ってきました。当社は、このような状況においても、製品や事業を通じて社会的な課題の解決に貢献すると同時に、株主の皆様も含めたステークホルダーの期待や要望に応えられるような経営を進めていきたいと考えております。

皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 根岸 修史

## At a Glance

### カンパニー概要

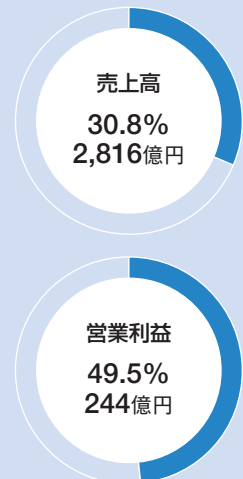
カンパニー別売上高<sup>※1</sup>と  
営業利益<sup>※2</sup> (2010年度実績)

### 高機能プラスチックカンパニー

従業員数(連結、2010年度末):5,655人



高機能プラスチックカンパニーは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みとして、先端分野の材料を中心に幅広く事業を展開しています。近年ではAT(車輻材料)、IT(電子情報材料)、MD(メディカル)の3分野を戦略事業と位置づけ、事業拡大に注力してきました。AT分野の高機能中間膜、自動車内装用架橋発泡ポリオレフィン、IT分野の液晶用スペーサー、導電性微粒子などは世界シェアNo.1であり、高付加価値品を中心とした事業展開で全社営業利益の半分を稼ぎ出す主力カンパニーです。この実績をもとに、ますます高度化するAT、IT、MDの分野を中心に、既存コア商品の強化と新製品の開発による事業拡大を進めています。

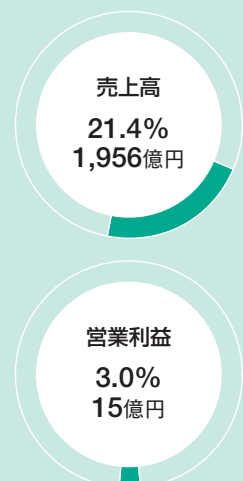


### 環境・ライフラインカンパニー

従業員数(連結、2010年度末):4,447人



環境・ライフラインカンパニーは、給排水管などのインフラ整備や建築部材の生産・販売を基盤事業とするカンパニーです。基盤事業で培った技術をベースに、現在では敷設管の更生を図る管路更生事業、シート事業をはじめとする機能材、プラント管材やインフラ向けの強化プラスチック複合管などの海外展開にも力を入れています。管路更生事業などは海外先進国のインフラ改修にも効果の高い技術を有することから、海外での事業展開に関して本格化させていく方針で、関連事業のM&Aなども積極的に行っています。

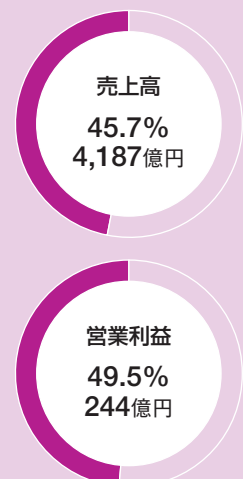


### 住宅カンパニー

従業員数(連結、2010年度末):8,637人



住宅カンパニーは、短工期での施工が可能ならうえに、住宅の持つべき基本性能である気密性や断熱性に優れた高度工業化工法である「ユニット工法」に特化し、国内住宅メーカー大手の地位を築いています。顧客ニーズの高度化に対応し、「環境」、「安心」、「快適性」をコンセプトに、他社に先駆けて住宅の高性能化を進めています。その代表的な商品である「光熱費ゼロ住宅」は、新たな市場を創造した革新的な「高性能住宅」で、先進的な取り組みが顧客に評価されています。また「太陽光発電システム搭載住宅」販売数は累積100,000棟を超え、業界No.1の実績を残しています。住環境事業では主に、入居後に発生するさまざまな住生活ニーズに応えるべく、全国でリフォーム事業「ファミエス」を展開し、長期にわたるサポートを徹底しています。



※1: 売上高はセグメント間取引を含む売上高を計算しています。その他事業の売上高は431億円、消去又は全社の金額は235億円でした。

※2: 営業利益はセグメント間取引を除外せずに計算しています。

主要分野と主要営業品目	主要製品名・ブランド名
<p><b>高機能プラスチックカンパニー</b></p> <p><b>AT(車輻材料分野)</b>            合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、            車輻用樹脂成型品・両面テープ</p> <p><b>IT(電子情報材料分野)</b>            液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム</p> <p><b>MD(メディカル分野)</b>            検査薬、真空採血管、テープ医薬、薬物動態事業</p> <p><b>機能材料ほか</b>            接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ            包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ</p>	<p>エスレック®(中間膜)            ソフトロン®(発泡材料)</p> <p>マイクロパール®(スパーサー、導電性微粒子)</p> <p>コレステスト®(コレステロール検査薬)            インセパック®(真空採血管)</p> <p>フィブロック®(熱膨張耐火材)</p>
<p><b>環境・ライフラインカンパニー</b></p> <p><b>管材(給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他)</b>            塩化ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、ライニング鋼管、            プラスチックマス、強化プラスチック管など</p> <p><b>機能材</b>            航空機内装向けシート、車輻用内外装向けシート、合成木材(FFU)</p> <p><b>プラント管材</b>            工業用管材(バルブ、パイプ、ジョイントなど)</p> <p><b>管路更生</b>            管きょ更生材料および工法</p> <p><b>住宅資材</b>            建材(雨とい、デッキ材など)、浴室ユニット</p>	<p>エスロン®パイプ等エスロンシリーズ</p> <p>KYDEX®, ALLEN®, エスロン®ネオランパーFFU(鉄道軌道用まくらぎ)</p> <p>エスロン®バルブ</p> <p>SPR工法®, オメガライナー工法®, 管路診断システム</p> <p>エスロン®雨とい</p>
<p><b>住宅カンパニー</b></p> <p><b>住宅事業</b>            鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」            木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」            分譲用土地            再築システムの家</p> <p><b>住環境事業</b>            リフォーム事業「セキスイファミエス」、インテリア、エクステリア、            不動産(賃貸・仲介)</p> <p><b>その他</b>            介護事業</p>	<p><b>戸建て住宅</b></p> <p><b>セキスイハイム(鉄骨系)</b>            バルフェシリーズ、デシオシリーズ、            ドマーニシリーズ、bjシリーズ、クレスカーサ</p> <p><b>ツーユーホーム(木質系)</b>            2×6 グランツーユーシリーズ            2×4 ツーユーホームシリーズ</p> <p><b>集合住宅</b></p> <p>レトアシリーズ            ライフプランニングシリーズ(賃貸併用住宅)            ハーベストメントシリーズ(高齢者介護施設・集合住宅)</p>

## 高機能プラスチックカンパニー



松永 隆善 高機能プラスチックカンパニー プレジデント

### 財務ハイライト

(億円)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11 (計画)
売上高	2,805	2,626	2,477	<b>2,816</b>	3,100
営業利益	245	158	192	<b>244</b>	260
営業利益率(%)	8.7	6.0	7.8	<b>8.7</b>	8.4

### 2010年度の業績

売上高**2,816億円** (前期比+340億円)

営業利益**244億円** (前期比+52億円)

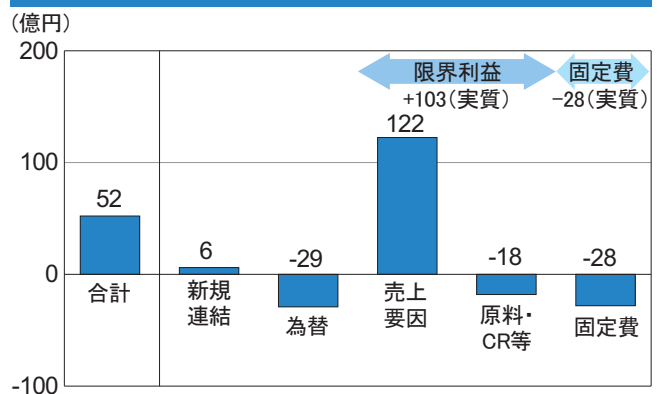
高機能プラスチックカンパニーは、“Chemistry for your Win”をスローガンに掲げ、市場の成長性が高く、当社技術の競争優位性を活かした差別化製品を投入できるAT(車輛材料)分野、IT(電子情報材料)分野、MD(メディカル)分野を戦略事業分野と位置付けて、この3分野へ経営資源を集中し拡大伸長していく事業戦略をとっています。

高機能プラスチックカンパニーの2010年度は、この3分野の回復・成長需要を確実に獲得、また成長の加速と基盤強化のための施策を実行し、着実に増収増益を果たしました。

売上高に関しては、戦略事業、海外事業が拡大した結果、前期比340億円増の2,816億円となりました。それぞれをみると、戦略事業分野の売上高は、AT分野やIT分野の売上の伸びが寄与し、前期比147億円増の1,346億円となりました。海外売上高についても大きく伸長し、前期比354億円増の1,426億円となりました。これは、アジアなど新興市場を中心とした成長需要を取り込むべく、生産能力の強化や市場の開拓を進めたことが奏功したものであり、また、AT分野でのM&Aによる事業補強も寄与しました。

一方、営業利益は244億円となりました。営業利益の増減を

### 2010年度営業利益要因分析(前期比)



要因別にみると、売上高が増加したことによる影響がプラス122億円あり、原料費やコストダウンの効果を合算した影響はマイナス18億円でした。この結果、これらを合わせた限界利益は、実質ベースで103億円改善しました。このほか、固定費で事業拡大にともなう海外での人件費増加によるマイナス影響が28億円、新規連結によるプラス影響が6億円、円高の進行による為替のマイナス影響が29億円などとなり、カンパニーの2010年度の営業利益は前期比で52億円増加しました。

これは、期初の目標であった210億円を上回っており、当カンパニーの過去最高であった2007年度245億円にほぼ匹敵する水準を達成することができました。

戦略分野を個別分野ごとにみると、AT分野の売上高は、前期比85億円増の581億円となりました。これは、円高や原

材料の高騰などの影響はあったものの、新興国の需要増や欧米の需要回復によって、市場の力強い回復が見られたことなどで、合わせガラス用中間膜や発泡ポリオレフィンなどの売上が大幅に伸びた結果です。

このようにAT分野では、成長需要を着実に捉え売上拡大を図る一方で、将来に向けた施策も実行しました。中でもコア製品である中間膜に関しては、生産能力の増強を実施しました。高機能製品を生産する日本国内の滋賀水口工場で付加価値の高い高機能中間膜の生産増強を行ったほか、中間膜の原料であるPVB樹脂の生産に関しても、滋賀水口工場、オランダ工場でライン増強を行っています。

次に、IT分野では、液晶パネル関連製品など競争力のある製品を中心に大幅に売上を伸ばしました。その結果、2010年度の売上高は、前期比81億円増の380億円となりました。また、この分野では、スマートフォンなどの普及により増加しているタッチパネル向け製品の需要をにらみ、テープ、フィルムの生産能力増強を実施しました。

MD分野では、検査機器ビジネスや海外での検査薬の拡販が順調に進みましたが、インフルエンザの流行が前年ほどではなく、インフルエンザ検査薬の売上が減少したため20億円の減収となりました。しかしながら、季節要因の強いインフルエンザ検査薬の売上を除くと16億円の増収となっています。また、今後のさらなる成長に向け、米国 Genzyme Corporation (ジェンザイム社) から生化学・糖尿病・感染症・免疫検査を中心とした検査薬事業を買収しました。

## 2011年度計画(2011年4月末時点)

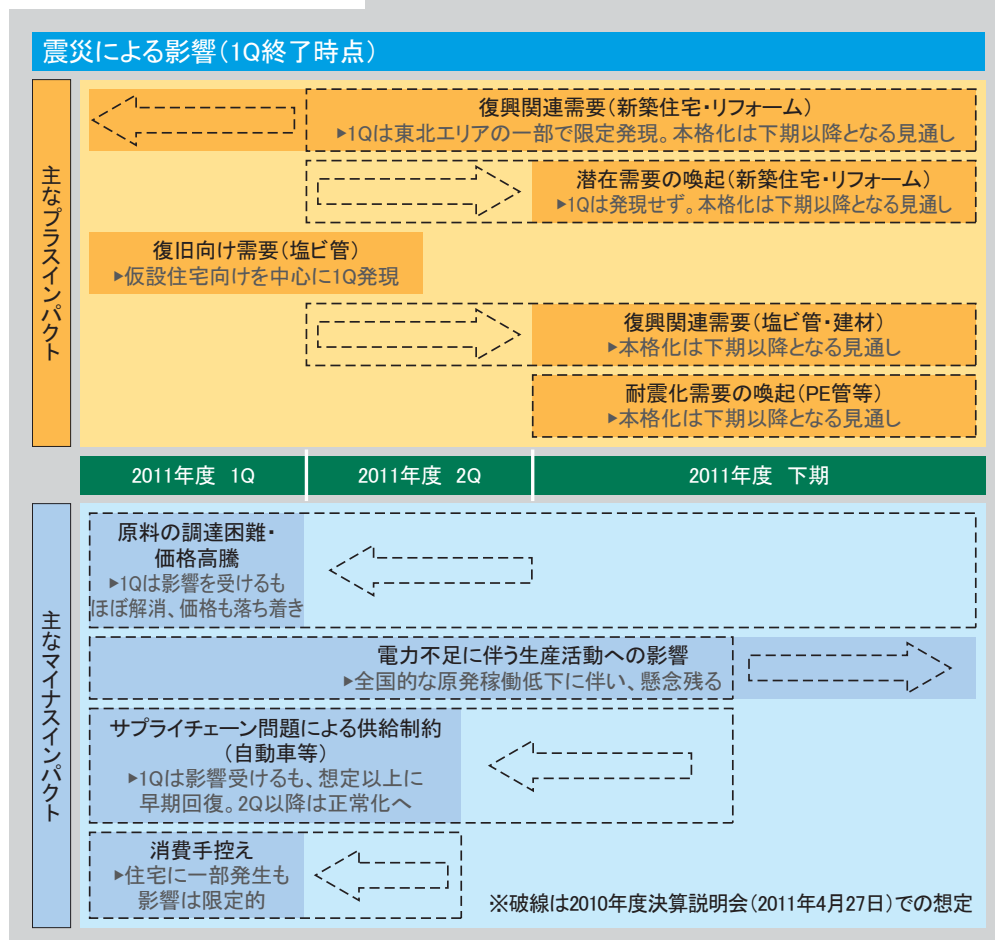
売上高3,100億円(前期比+284億円)

営業利益260億円(前期比+16億円)

### 東日本大震災の影響※

2011年度の期初(2011年4月時点)、当カンパニーにおいてはAT、IT関連事業の今期計画の前提として、今期のグローバルでの自動車生産台数を前年比106%、液晶パネルの売上高を105%と見ておりましたが、東日本大震災に伴い、業績に大きな影響を与える事項として、主にサプライチェーン上の問題発生による需要の滞りを想定していました。

震災によるサプライチェーン上の問題については、当初は2011年度下期まで影響が残るとみていましたが、



※「東日本大震災の影響」と「市場環境」に関しては、2011年度第1四半期終了時点での明らかになった状況をふまえたご報告をさせていただきます。この二つに関する2010年度決算説明会(2011年4月27日)時点での予測をご確認されたい方は、「アニュアルレポート2011 (Version1)」をご覧ください。

第1四半期を終了した時点においては、実際第1四半期には影響を受けたものの、想定以上に早期に回復しており、第2四半期以降の需要は正常化に向かう見通しです。その結果、震災による需要変動の影響はほぼ第1四半期に限定される見通しです。

### 市場環境\*

期初、2011年度の市場環境について、国内の事業環境は不透明ながら、新興国、欧米など海外市場を中心に需要は堅調に推移すると見ていました。第1四半期を終了した時点では、海外市場に関して、ほぼ予測通りに推移しており、国内市場に関してサプライチェーン問題が解消に向かい、不透明感が払しょくされつつあります。

市場分野別にみた場合、戦略事業分野の中のAT分野では、新興国での自動車生産の拡大、IT分野では、タブレット型PCやスマートフォン向けの製品などを中心に概ね期初予測通り需要は拡大しています。

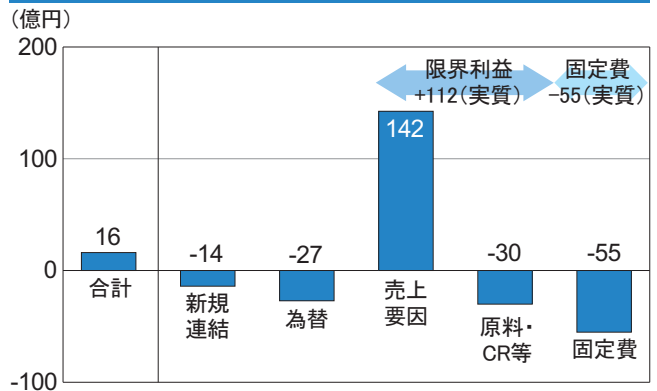
一方で、MD分野は、被災地向けの検査薬需要減等により、第1四半期の国内需要は伸び悩みました。しかしながら、第2四半期には、震災影響も解消に向かうと見ています。それ以外の製品も含め、海外マーケットは、期初の予想通り、新興国の経済成長に支えられ、堅調に推移すると見ています。

### 売上高、利益計画

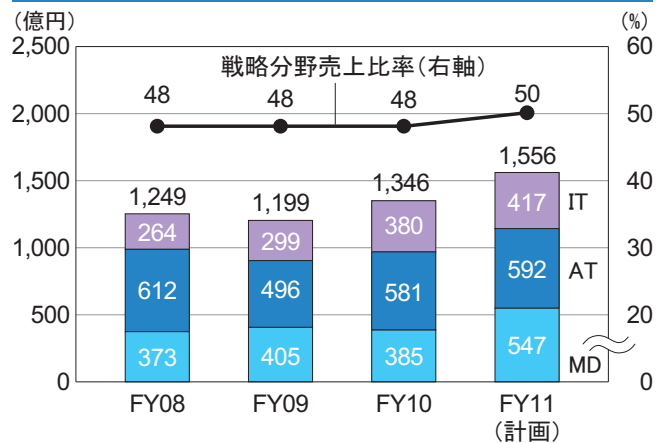
売上高に関しては、戦略事業分野、海外事業で引き続き拡大を目指します。2011年度の3戦略事業分野を合わせた売上高は、前期比210億円増の1,556億円を目指します。また、海外売上高もさらに大きく伸ばし、前期比174億円増の1,600億円を計画しています。戦略事業分野、海外事業の拡大によって、当社は、2011年度売上高3,100億円を目指します。

一方、営業利益も増益を図っていきます。原料費の上昇(コストダウン効果含めマイナス30億円)、新規連結会社の労務費増など固定費の増加(マイナス55億円)、新規連結による

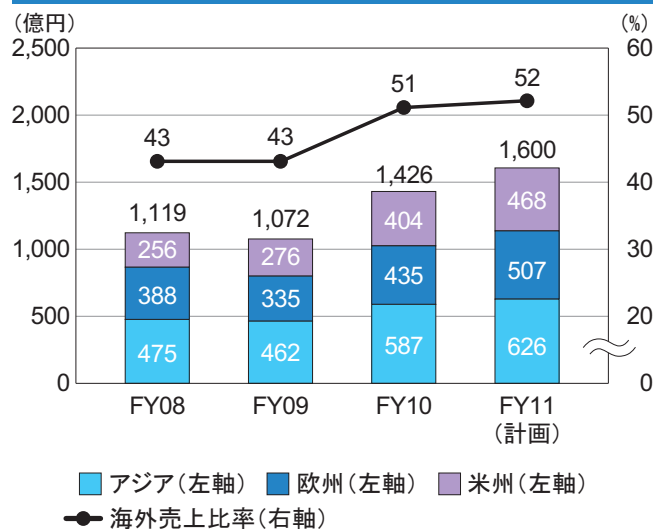
### 2011年度(計画)営業利益要因分析(前期比)



### 戦略事業分野別売上高



### 海外売上高



影響(マイナス14億円)、為替による影響(マイナス27億円)を、売上増による限界利益の増加(142億円)でカバーし、営業利益は前期比16億円増の260億円を目指します。

## 2011年度の事業方針(2011年4月末時点)

まず、サプライチェーン、電力不足への対策を行います。ここでは、東日本大震災の影響により、供給不足が懸念される部品の調達体制や夏場の停電・省エネなどに対して対策を打ち、お客様への納品への影響を抑えます。特に、グローバルで高シェアを持っている液晶関連材料や自動車用中間膜などの安定的な生産、供給を維持します。

その上で、成長の加速と基盤の強化を図るべく、成長戦略、経営基盤強化を重点的に実施します。

成長戦略に関しては、戦略分野や海外事業を引き続き強化するとともに、新製品・新事業の開発を進めます。戦略分野では、AT分野で為替変動リスクに対応すべく、グロー

バルでの最適な生産アロケーションを追求し、利益の最大化を図ります。IT分野では現在コアとなっている事業・製品の周辺事業・技術を対象に事業強化を推進、MD分野では買収した3社を本格稼働させていきます。

戦略分野を強化するための戦略投資に関しては、AT分野では、新興国の需要増や先進国を中心とした高機能品の需要増に対応した増産投資が完了しました。MD分野では、M&Aにより海外への事業展開基盤ができました。2011年度からは、これらを実績化しさらなる売上拡大を図っていきます。またIT分野では、タッチパネル向け製品などの旺盛な需要を獲得すべく、機能フィルムメーカー「株式会社鈴寅」を買収し、事業の拡大・強化を図っていきます。

海外事業では、現地でのマネジメントを強化するとともに、為替対策としての海外拠点活用や海外原料の調達も進めます。また、さらなる成長のための新興市場の開拓も行っています。

環境・ライフラインカンパニー



高見 浩三 環境・ライフラインカンパニー プレジデント

財務ハイライト

(億円)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11 (計画)
売上高	2,338	2,252	1,946	<b>1,956</b>	2,060
営業利益(損失)	61	17	-24	<b>15</b>	50
営業利益率(%)	2.6	0.8	-1.2	<b>0.8</b>	2.4

2010年度の業績

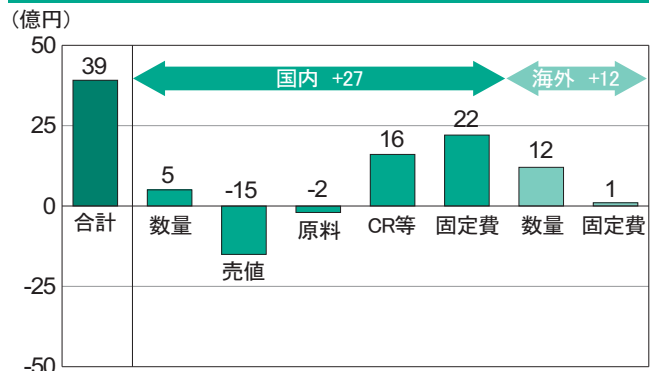
売上高1,956億円 (前期比+9億円)

営業利益15億円 (前期比+39億円)

環境・ライフラインカンパニーは、国内樹脂配管納入実績トップの座を有しています。国内における50年で培われたノウハウを持って、管路更生関連製品、水インフラ向け強化プラスチック複合管やバルブなどのプラント用管材等パイプ類、航空機向けシート材や鉄道向け合成木材などの機能材料の海外展開を加速しており、これらを今後の成長の牽引役に位置づけています。当カンパニーでは、樹脂配管など収益のベースとなる国内基盤事業と、これらの成長が期待できる事業とを組み合わせたプロダクトミックスによって安定的な収益拡大を目指しています。一方で、2007年度から続く国内建築需要の低迷に対応し、国内基盤事業については、構造改革も推進してきています。

2010年度は、国内基盤事業が競争激化により売値は下がったものの、戸建需要の回復を背景に販売量を確保し、またストック・省エネ分野など成長を期待する製品が市場ニーズの拡大にともない売上増となりました。海外に関しては、水インフラは苦戦を強いられましたが、シート事業が復調し、管路更生事業は売上を拡大しました。これらを合わ

2010年度営業利益要因分析(前期比)



せた結果、当カンパニーの売上高は、前期比で9億円増の1,956億円となりました。

営業利益の増減を要因別にみると、国内では需要回復にともなう数量増(プラス5億円)に加え、コスト削減の推進による効果(プラス16億円)、人員減による固定費削減効果(プラス22億円)などのプラス要因が、競争激化による売値の下落(マイナス15億円)、原料費の上昇(マイナス2億円)などをカバーした結果、国内では前期に比べ27億円の増益となりました。

一方、海外では、数量増(プラス12億円)、固定費減(プラス1億円)によって、12億円の増益となりました。このように2010年度は、国内事業での固定費削減とコスト削減策が成果をおさめ、さらに海外事業が回復したことで、営業利益が2期ぶりに黒字に転じ、当カンパニーは、15億円の営業利益



を上げることができました。

2010年度は、固定費の削減とコスト削減の推進により、黒字体質への転換を果たした一方で、①単品販売での収益確保の限界、②成長製品の拡大加速に向けた販売戦略の見直しの必要性、③水インフラの海外事業の立て直し、という3つの課題が浮き彫りになりました。

これらの課題に対し、従来のように単品の製品販売を軸として、対象分野や販売エリアの拡大を図ることで事業を拡大するのではなく、事業レベルではバリューチェーンの川上・川下を取り込んでいくことや、製品レベルでは製品単体からセット販売、付属品販売、システム販売などを目指すなど包括受注拡大を推進することなどによって、ビジネスモデルを変革する必要があるとみています。実際の施策に関しては、2011年度以降早急に推進していく考えです。

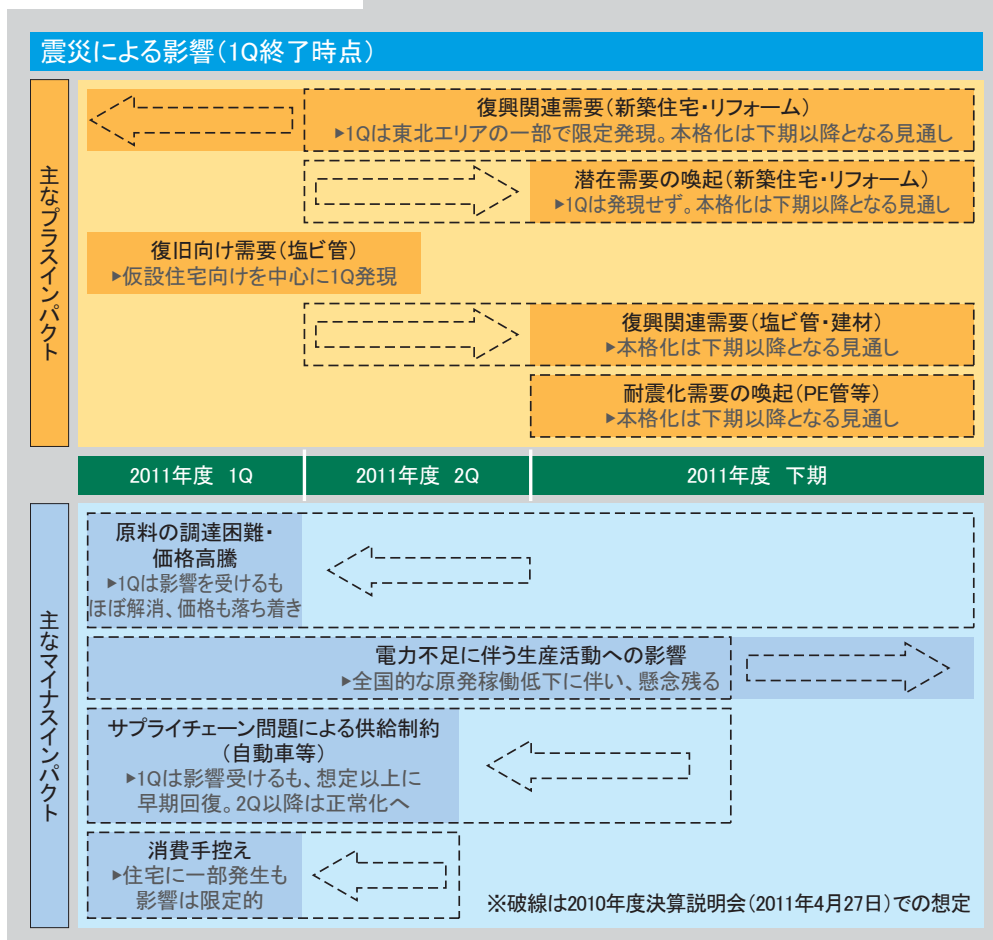
## 2011年度計画(2011年4月末時点)

売上高2,060億円(前期比+104億円)

営業利益50億円(前期比+35億円)

### 東日本大震災の影響※

2011年度の期初(2011年4月時点)、当カンパニーにおいては、業績に大きな影響を与えうる事項として主に復興への対応としての塩ビ管・建材等の需要変動を想定していました。これら事業・製品の今期計画の前提として、今期の国内新設住宅着工戸数を、前期より微増の83万戸とみていました。また、計画数値には折り込んでいませんでしたが、喫緊のライフライン復旧のため塩ビ管等の需要増大や、下期には、復興街づくりのための需要や耐震・耐災害ニーズの高まりによる耐震パイプ等の需



※「東日本大震災の影響」と「市場環境」に関しては、2011年度第1四半期終了時点での明らかになった状況をふまえたご報告をさせていただきます。この二つに関する2010年度決算説明会(2011年4月27日)時点での予測をご確認されたい方は、「アニュアルレポート2011 (Version1)」をご覧ください。

要の発生を見込んでいました。

第1四半期を終了した時点では、主に仮設住宅用の塩ビ管などの復旧向け需要が第1四半期に発生しました。一方、政府の復興に向けた方針決定の遅れなどから、本格的な復興関連需要の発現については、発生時期が期初予想よりもずれ込み、下期以降となる見通しです。PE管などへの置き換え等の耐震化需要が本格化するもの、下期以降となる見通しです。

### 市場環境\*

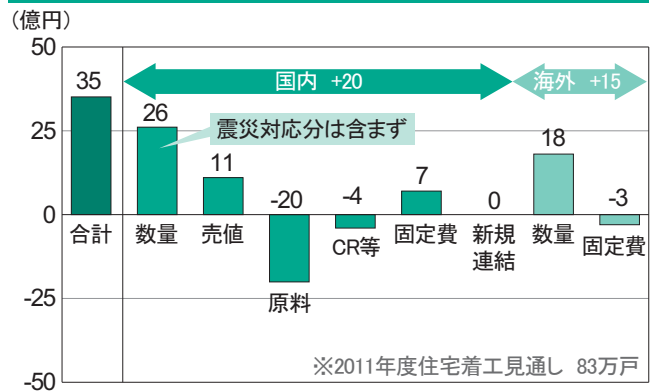
期初、国内市場は、2010年度の住宅受注実績が伸びたことなどから、新設住宅着工が前年比微増となる見通しとしており、この予想に関しては、第1四半期終了時でも変更はありません。

海外市場については、期初の想定通りシート事業の航空機分野での市場回復継続や、プラント、管路更生事業についての需要回復を見込んでいます。

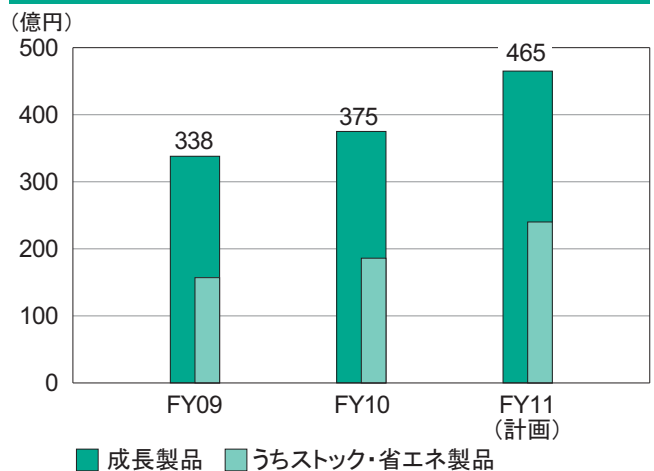
### 売上高、利益計画

売上高に関しては、当カンパニーで経営資源を集中し、成長を企図している「フロンティア7事業」を国内、海外ともに伸ばすことで、売上拡大を図ります。特に、建築ストック・省エネ製品を中心とする成長製品を、2010年度375億円から2011年度には465億円にまで引き上げます。このほか、管路更生、

### 2011年度(計画)営業利益要因分析(前期比)



### 成長製品売上高



### ポートフォリオ別売上高・営業利益

(億円)		2010年度実績	2011年度計画	増減
基盤 (塩ビ管・建材<汎用製品>、ユニットバスなど)	売上	1,031	1,057	26
	営業利益	31	32	2
「フロンティア7事業」国内 (管路更生、プラント管材、塩ビ管・建材<高機能製品>など)	売上	464	542	78
	営業利益	11	31	20
「フロンティア7事業」海外 (管路更生、水インフラ海外、シート、プラント管材など)	売上	294	338	45
	営業利益	1	16	15
本部・新事業	売上	167	123	-44
	営業利益	-28	-29	-1
合計	売上	1,956	2,060	104
	営業利益	15	50	35

シート、水インフラ(海外)、プラント管材などの海外事業を伸ばすことで、売上拡大を図っていきます。これらの施策によって、2011年度の当カンパニーの売上高は、前期比104億円増の2,060億円を目指します。

一方で、国内基盤事業を中心に、固定費削減を継続し、損益分岐点の引き下げを図ることで、収益基盤を強化します。国内事業の損益分岐点売上高比率を、2009年度の103%から2010年度は97%にまで引き下げましたが、2011年度にはさらに92%にまで5ポイント引き下げ、今後予想される新設住宅着工戸数70万戸時代の到来にも耐えられる盤石な収益基盤構築を進めます。そのほか、売上の数量増加による限界利益の増加と、需要回復を背景とした売値の維持・向上を図ることで、2011年度は営業利益50億円と2期連続での増益を目指します。

## 2011年度の事業方針(2011年4月末時点)

上下水道など生活に密接に関連するインフラ事業を展開する当カンパニーにとって、2011年度の最重要課題は、震災からの復興への対応にほかなりません。

震災復興への対応としては、東日本エリアへの塩ビ管等の供給体制を充実させるため、西日本や海外の生産拠点を活用します。また、特に復興が待たれる上下水道のインフラ復興に関して、調査診断から製品販売、工事までのバ

リューチェーンで総合的に対応できる体制を早急に構築し、市場のニーズに応じていきます。被災地域のインフラ復興と日本国内でのインフラ強化に向けて、企業として重要な役割を果たすべく、カンパニーをあげて、まい進していきます。

それに加えて、2011年度は、これまで需要減少にともなう収益基盤の強化を中心とした施策を行っていたのに対して、攻めへの転換を図り、売上、利益ともに積極的な拡大を目指していきます。そのために、①ビジネスモデルの変革と事業領域の拡充による売上拡大、②収益基盤の盤石化、③海外事業の拡大——を実行していきます。

まず、ビジネスモデルの変革と事業領域の拡充による売上拡大では、単品販売依存を脱却し、システム販売、包括受注など総合力で勝負するビジネスモデルの変革を推進。総合力展開を図るために、自社保有資源の最大活用に加え、自社にない資源については積極的にパートナーシップを強化していきます。

次に、収益基盤の盤石化については、国内基盤事業を中心とした固定費削減による損益分岐点売上高比率引き下げを継続します。

海外事業については、需要回復が続く、シート事業、プラント管材事業、管路更生事業での拡大を加速していきます。水インフラ海外事業は事業の再構築を進めます。中国内陸部での受注拡大を図るとともに、沿岸部への展開を加速します。

## 住宅カンパニー



高下 貞二 住宅カンパニー プレジデント

### 財務ハイライト

(億円)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11 (計画)
売上高	4,200	4,245	3,982	<b>4,187</b>	4,440
うち住宅事業	3,267	3,271	2,924	<b>3,010</b>	3,156
うち住環境事業	933	974	1,058	<b>1,177</b>	1,284
営業利益	141	171	194	<b>244</b>	270
うち住宅事業	111	137	154	<b>182</b>	195
うち住環境事業	30	34	40	<b>62</b>	75
営業利益率(%)	3.4	4.0	4.9	<b>5.8</b>	6.1

### 2010年度の業績

売上高**4,187億円** (前期比+204億円)

営業利益**244億円** (前期比+50億円)

住宅カンパニーは、ユニット工法の持つ特長を強みにして、高性能・高付加価値住宅を訴求ポイントにした事業を展開しています。ユニット工法とは、当社独自の工法であり、工場生産化率を約8割にまで高め、他工法には真似のできない高品質と短工期を実現できるのが特長です。ボックス型ユニットの組み合わせで住宅をつくるため、増改築や移築再利用もしやすい構造となっています。ユニットは工場で生産しており、ほとんどの使用部材がデータベース化されているので、築後のリフォーム等のニーズにもタイムリーに対応できます。

当カンパニーでは、このデータベースを有効に活用し、「新築」「塗装などのメンテナンスリフォーム」「太陽光発電設備の設置やタイル外壁などの環境リフォーム」「キッチン・バス等の水回りを中心としたライフステージ対応リフォーム」「増改築を含む大規模改装リフォーム」「中古流通」「住み替え・建て替え」という、顧客のライフタイムごとに発生するニーズを一貫してフォローする顧客循環型のバリューチェーン展開を目指しています。

2010年度は、住宅金融の拡充や住宅版エコポイント制度などの政策が需要を後押しし、新設住宅着工戸数も前年同期

### ユニット工法



天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現

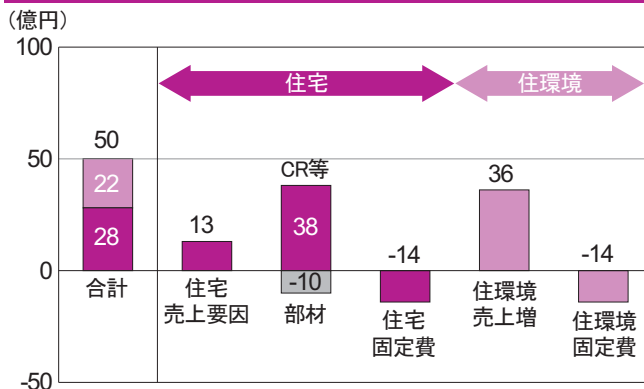


57棟上げもわずか1日で完了する快速施工

を上回るなど、市場環境は堅調に推移しました。市場環境の好転に加え、受注獲得策と引き続きの収益体質強化策が奏功した結果、当カンパニーは増収増益を確保することができました。

個別事業別には、2010年度の住宅事業売上高は、前期比86億円増の3,010億円となりました。これは、2009年度下期の住宅受注が好調で、前年同期を上回る期初受注残を確保でき

## 2010年度営業利益要因分析(前期比)



たこと、また主に2010年度上期に、前年を上回る受注を確保でき、住宅受注の回復、拡大に成功したのが最大の要因です。利益面でも、売上増による増益要因(プラス13億円)とコストダウンの進捗による効果(プラス38億円)によって、部材の価格上昇(マイナス10億円)や固定費上昇(マイナス14億円)の影響をカバーすることができました。この結果、住宅事業の営業利益は、前期比28億円増の182億円を達成することができました。

受注面でも、各種住宅取得支援政策に加え、大容量ソーラー搭載住宅を軸とした環境、快適性などの分野での先進性訴求によって、住宅受注の回復・拡大に成功しました。2010年度の住宅受注棟数は、前年同期と比べ、上期9%増、下期1%増、通期5%増となり、期初の受注残も前年同期比16%増のレベルまで上昇しています。

一方、住宅リフォームを手掛ける住環境事業については、期中に40人のリフォーム営業マンの増強を行うなど引き続き事業基盤の強化に取り組みました。また、5年ごとの定期診断システムによる需要掘り起こしに努め、太陽

光発電等重点商材の拡販にも成功し、売上高は前期比119億円増の1,177億円となりました。営業利益については人員増に伴う固定費増(14億円)を、売上増による増益(36億円)でカバーした結果、前期比22億円増の62億円となりました。

これら両事業を合わせた住宅カンパニーの売上高は、前期比204億円増の4,187億円、営業利益は前期比50億円増の244億円となり、3年連続で過去10年の最高益を更新することができました。

## 2011年度計画(2011年4月末時点)

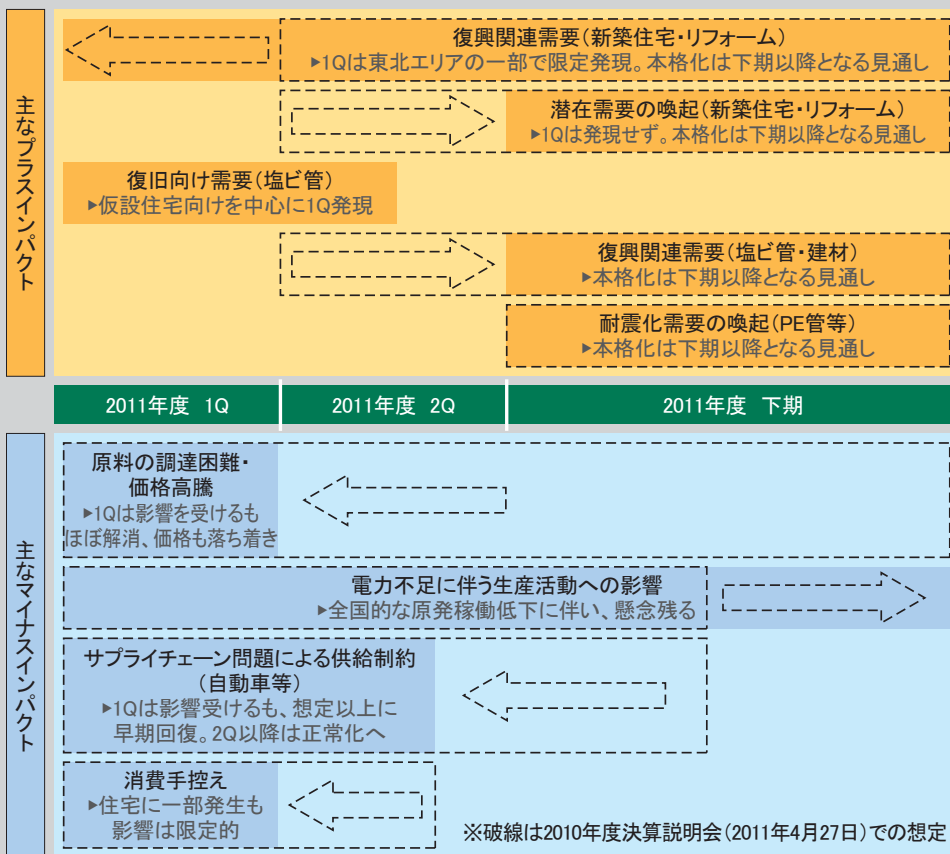
売上高4,440億円(前期比+253億円)

営業利益270億円(前期比+26億円)

### 東日本大震災の影響※

2011年度の期初(2011年4月時点)、当カンパニーに

### 震災による影響(1Q終了時点)



※「東日本大震災の影響」と「市場環境」に関しては、2011年度第1四半期終了時点での明らかになった状況をふまえたご報告をさせていただきます。この二つに関する2010年度決算説明会(2011年4月27日)時点での予測をご確認されたい方は、「アニュアルレポート2011 (Version1)」をご覧ください。

においては、業績に大きな影響を与える事項として、住宅市場の動向を挙げていました。具体的なマイナス影響として、上期に「消費の手控え」を、プラス影響として、第2四半期以降に「被災地域での新築住宅・リフォームなどの復興関連需要」や「他地域での建替えなどの潜在需要」が発現すると想定していました。

第1四半期を終了した時点で、「被災地域での新築住宅・リフォームなどの復興関連需要」については、東北エリアの一部で、第1四半期から発生しています。一方、「他地域での建替えなどの潜在需要」が本格化するの、下期以降になる見通しです。また、喫緊の復興対応としての仮設住宅の供給は、当社担当分をほぼ完了しており、こちらは業績面への大きな影響はありません。

**市場環境\***

期初、上期は第1四半期中心に東日本大震災の影響による消費手控え等の影響により市場環境は一時的に冷え込み、第2四半期からは回復し始め、下期は復興への対応と、耐震・耐災害ニーズ増に伴う潜在需要の盛り上がりなどから、市場環境は上期より改善すると想定していました。

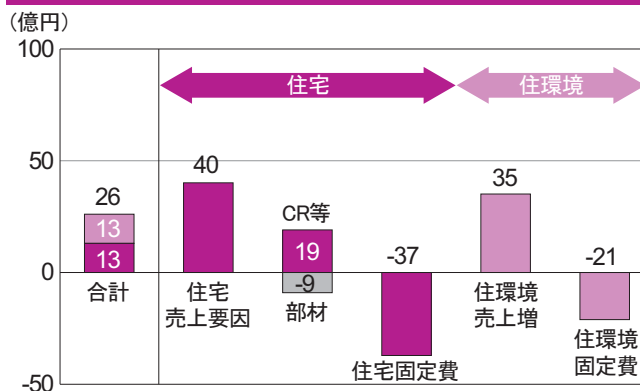
第1四半期終了時では、第1四半期中に一定の消費手控え等の影響はあったものの想定したほどではなく、東北エリアの一部で復興需要が発現し、第1四半期の受注は期初計画を上回りました。

第2四半期は、一部住宅取得支援策打切り前の駆け込み発生を含め、第1四半期より市場環境は改善し、下期は、復興関連需要や耐災害ニーズの高まりなどによる潜在需要が発現し、上期よりも上向くと見通しています。

**売上高、利益計画**

売上高に関しては、住宅事業、住環境事業とも拡大を目指します。住宅事業については、受注拡大を狙う一方、生販一体運営やCRをさらに推進し、コスト競争力の強化を図ります。その結果、2011年度の住宅事業は、売上高3,156億円、営業

**2011年度(計画) 営業利益要因分析(前期比)**



利益195億円を目指します。

また、住環境事業については、引き続きソーラー、バス、キッチンなどの重点商材の拡販を行う他、営業マンの増強を中心にさらなる成長のための基盤強化も行います。2011年度の住環境事業も、売上高195億円、営業利益75億円と増収増益を目指します。

両事業を合わせた当カンパニーの2011年度は、売上高4,440億円、営業利益270億円を計画しています。

**2011年度の重点施策(2011年4月末時点)**

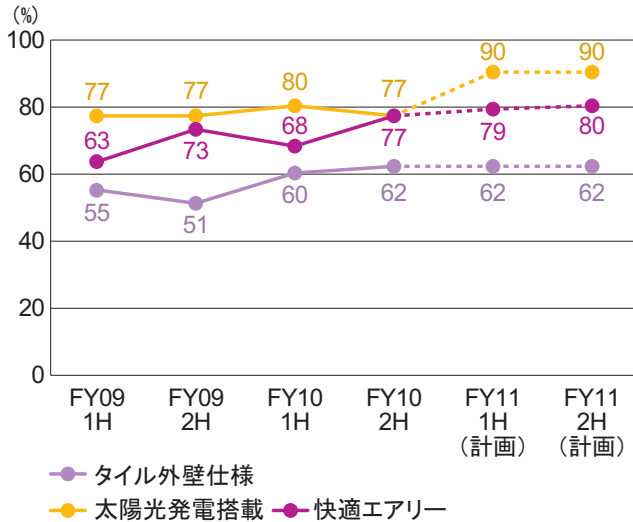
2011年度の施策として、まずは震災からの復興への対応を最重要課題と考えています。喫緊の仮設住宅建設などはもちろんのこと、その後必要となる災害に強い街づくりのため、耐震性や自然エネルギーの効率的活用に優れた高性能住宅を積極的に供給していきます。

本格的な復興が始まる段階において想定される被災地およびその周辺地域での建て替えや新築(含む住み替え)需要の獲得、また耐災害ニーズや自然エネルギーニーズの高まりに対し、耐震住宅、ソーラー搭載住宅を積極的に拡販し、国内のインフラ復興・強化へ、企業として重要な役割を果たすべく、全力をあげます。

受注獲得への具体策として、住宅事業では、新商品の投入や高性能訴求による差別化、また人員・組織力強化によって、受注を拡大していきます。まず、新商品、差別化の推進については、効率的なエネルギー活用を実現することをテー

マにした住宅「スマートハイム」を4月に発売し、全邸へのシステム導入を徹底していきます。また、マーケットのボリュームゾーンの需要を獲得すべく、値ごろ感のあるコストパフォー

### 高性能オプション装着比率(受注ベース)



マンス実感商品を積極的に投入していきます。

人員・組織力強化については、営業マンの人員増強(新卒営業マン300人増員)や生販一体運営推進によるエリア戦略強化を進めます。これらの施策によって、2011年度の住宅受注は、棟数ベースで上期2%増、下期8%増、通期5%増の受注増を狙います。同時にコスト削減策を推進し、部材の上昇や固定費増加によるマイナスをカバーすることで、増益を果たします。

一方、住環境事業でも、引き続き受注、売上の拡大を目指します。再生可能エネルギーへの政策支援を追い風とした太陽光発電装置の拡販や、バス・キッチン等重点商材の拡販により、商品差別化を継続。同時に、リフォーム営業マンを70人増員し、来期以降のさらなる成長のための基盤を強化していきます。

## 2010年度(2011年3月期)連結業績のレビューと分析

### 経営環境

2010年度の世界経済は、中国などの新興国が高い経済成長となったことから、上期には力強い回復を示しました。しかし、下期以降は、先進国の景気刺激策による効果が薄れてきたことや、欧州での信用不安、中東地域での政情不安などのマイナス要因により、回復に陰りが見られました。

日本経済については、上期には、新興国の需要増を背景とした輸出企業の好調や、政府による経済対策効果などにけん引され、こちらも回復基調でしたが、下期には経済対策も終了し、世界経済の減速や円高の影響を受けたことから減速傾向が強まりました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災は、個人消費、企業業績両方に影響を与え、景気の先行きへの不透明感が高まりました。

このような状況の中、積水化学グループの2010年度は、2009年度にスタートした中期経営計画「GS 21-SHINKA!」(2009年度-2013年度)のファーストステージの最終年度でした。当社は、このファーストステージにおいて、リーマンショック発生前の利益水準回復を達成するために、「フロンティア7事業」を中心に成長需要の獲得と損益分岐点引き下げ、さらなる成長のための戦略投資や事業強化などの施策を着実に実行してきました。

2010年度を分野別にみると、住宅分野なかでも国内の新設住宅は、政府による住宅着工支援策が奏功した結果、住宅着工戸数は、前期比でプラスに転じ、81万9,020戸となりました。この結果、当社においても、住宅受注の回復、拡大に成功し、通期の住宅受注は前期比5%増となりました。その結果、期初の受注残の回復にも成功し、2011年度初の受注残は、前年同期比16%増となりました。

住宅着工の回復は、住宅設備・建築資材など周辺ビジネスにも好影響を与えました。当社においても塩ビコア製品などが、戸建て需要の回復にともない販売量を回復することができました。また、省エネ分野などの差別化製品やストック分野の売り上げを拡大することもできました。

インフラ分野、特に海外での管路更生分野については、2009年度に発生した世界的な天候不順による工事延期などの要因が解消し、東欧地域などで、売上を拡大することができました。一方、海外水インフラ分野に関しては、新疆ウイグル地区の騒乱の影響などから、苦戦を余儀なくされました。しかしながら、世界的な水環境問題は深刻化しており、人口の急増が続く新興国ではインフラ新設需要、施設の老朽化が著しい先進国では既設インフラ更新需要がそれぞれ待ったなしの状況が続いています。

このほか、自動車分野については、新興国での需要増のほか、欧米市場の回復もあり、2010年度は大幅に伸長しました。IT分野に関しても、競争力の高い製品を中心として、大幅な伸長を果たすことができました。一方、メディカル分野は、前年の新型インフルエンザ流行の影響が消失し、インフルエンザ検査薬の需要は減少しましたが、それ以外の検査薬に関しては、売上伸長を果たすことができました。

2010年度は、当社を取り巻く経営環境に関しては必ずしも楽観できるものばかりではありませんでしたが、「フロンティア7事業」の拡大や、アジア地域を中心とした成長需要の獲得に成功し、売上拡大を達成しました。同時に、収益体質強化が進んだことで、カンパニー制導入以降で最高の営業利益を確保することができました。



## 経営成績および財政状態の分析

### (1) 2010年度の経営成績の分析

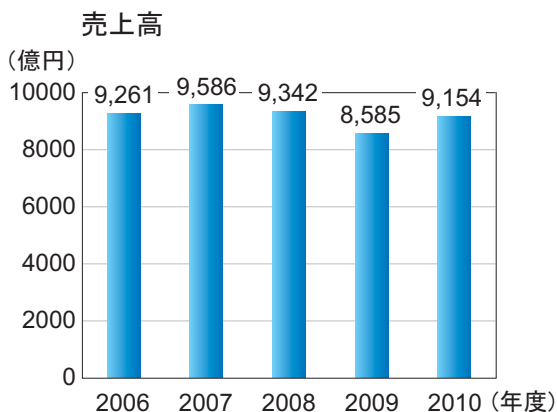
#### ①売上高

2010年度の売上高は915,492百万円(前期比6.6%、56,978百万円増)となりました。

住宅カンパニーの新築住宅事業については、東日本大震災による生産拠点の一時操業停止や完工遅れ等の影響があったものの、商品の環境性能・経済性・高性能等の先進性の訴求が奏功したこと、コストパフォーマンスに優れた商品及び40周年記念商品の拡販が寄与したことから、増収となりました。住環境事業については、太陽光発電システムや環境・快適性能を訴求する商品の販売が順調に推移しました。以上の結果、2010年度の住宅カンパニーの売上高は418,687百万円(前期比5.1%、20,442百万円増)となりました。

環境・ライフラインカンパニーにおいては、海外事業が順調に推移する一方、国内事業については、戸建て需要の回復により主力の塩化ビニル管、雨といが販売数量を伸ばしたものの、競争激化に伴い販売価格が下落し、大幅な増収には至りませんでした。以上の結果、2010年度の環境・ライフラインカンパニーの売上高は195,570百万円(前期比0.5%、921百万円増)となりました。

高機能プラスチックカンパニーにおいては、アジアを中心とした新興国における需要の増加及び国内・欧米における市場の回復により車輦分野が順調に推移しました。また、IT分野においては2010年度の第3四半期会計期間に顧客の在庫調整の影響を受けたものの、第2四半期累計期間におい



以降のグラフの数値は、億円未満切り捨てとしております。

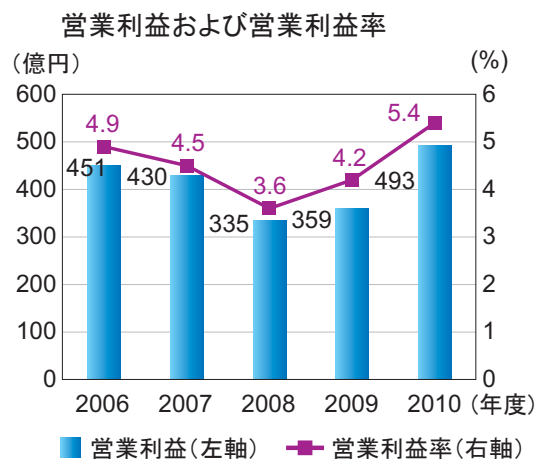
ては順調に推移しました。メディカル分野については2009年度に増加したインフルエンザ検査薬の出荷が減少したことにより減収となったものの、インフルエンザ検査薬以外の検査薬事業は順調に推移しました。以上の結果、2010年度の高機能プラスチックカンパニーの売上高は281,642百万円(前期比13.7%、33,958百万円増)となりました。

その他事業では、2010年度の売上高は43,140百万円(前期比0.8%、355百万円増)となりました。

#### ②営業利益

2010年度の営業利益は49,335百万円(前期比37.2%、13,379百万円増)となりました。

これは、販売費及び一般管理費が4,253百万円増加したものの、増収により売上総利益が17,633百万円増加したことによるものです。



#### ③営業外損益

営業外費用については、雑支出が4,977百万円減少する一方、為替差損が1,505百万円増加しました。その結果、前期と比較して3,426百万円減少しました。

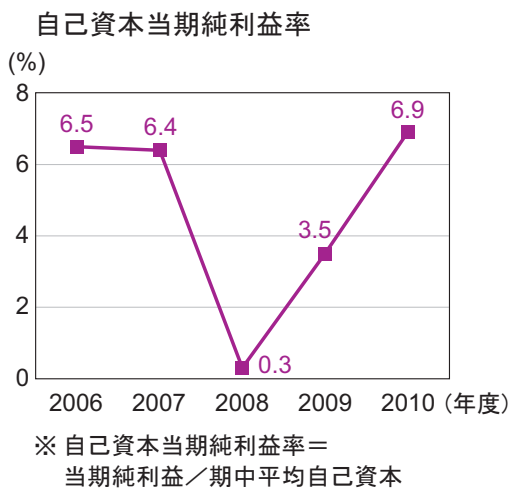
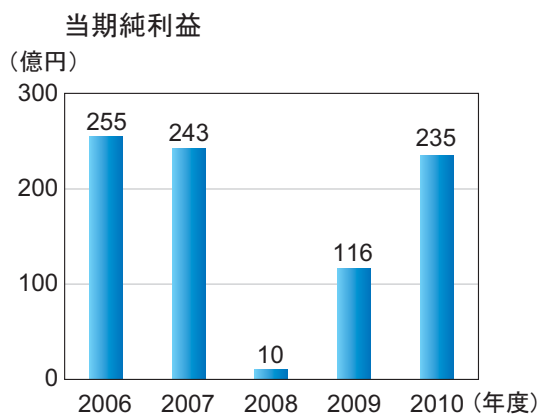
#### ④特別損益

特別損失については、事業構造改善費用3,967百万円、災害による損失1,239百万円、投資有価証券評価損1,109百万円、

減損損失984百万円、及び固定資産除売却損1,189百万円の合計8,491百万円(前期比2.9%、256百万円減)を計上しました。

### ⑤当期純利益

以上の結果、2010年度の税金等調整前当期純利益は前期に比べて16,456百万円増加し、39,801百万円となりました。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は23,574百万円(前期比102.8%、11,947百万円増)となりました。



## (2) 財政状態

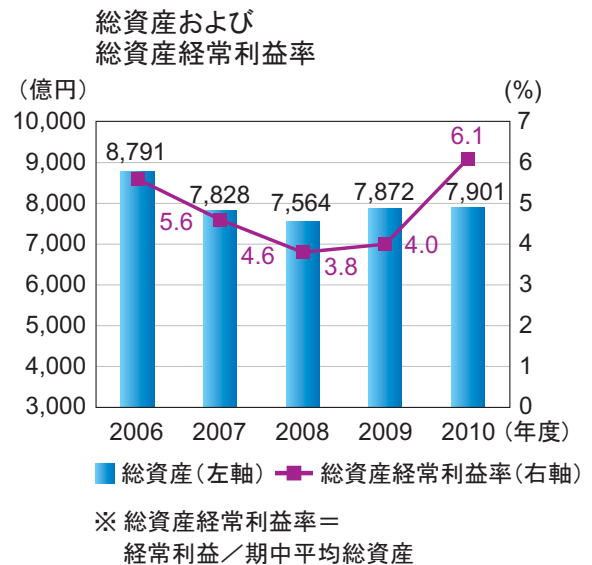
### ①資産、負債及び純資産の状況

2010年度末の総資産は前期末から2,928百万円増加し790,189百万円となりました。

#### (資産)

流動資産については、前年同期と比較して、35,960百万

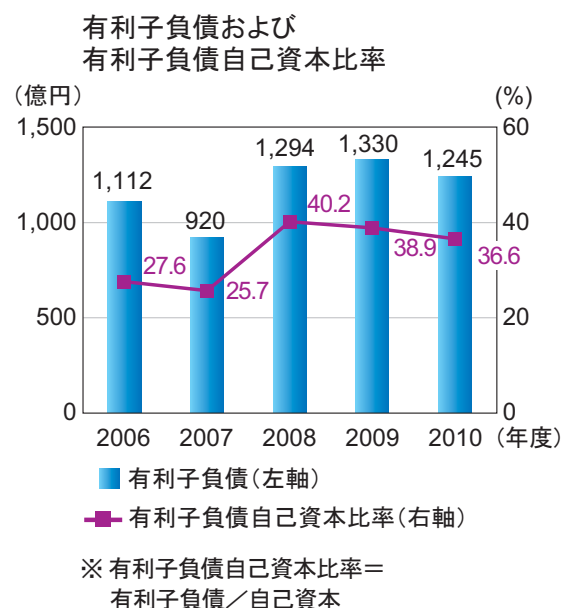
円増加し、379,485百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、有価証券が合計で20,345百万円、棚卸資産が10,653百万円増加したことです。



固定資産については33,032百万円減少して410,704百万円となりました。主な要因は、設備投資額が減価償却費を下回ったことにより有形固定資産が20,731百万円減少したことです。

#### (負債)

支払手形、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で5,524百万円、前受金が6,341百万円増加する一方、有利子負



債を合計で8,577百万円削減したこと等により負債合計では4,588百万円増加し、440,143百万円となりました。

### (純資産)

当期純利益23,574百万円、配当金の支払5,256百万円等の増減により利益剰余金は18,336百万円増加しました。一方、円高の影響により為替換算調整勘定が11,101百万円減少するとともに、上場株式の時価評価額の下落によってその他有価証券評価差額金が7,164百万円減少しました。以上の結果、2010年度末の純資産は1,660百万円減少し、350,045百万円となりました。

### ②キャッシュ・フロー

2010年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2009年度末より11,088百万円増加(20.2%)し、当連結会計年度末には65,944百万円となりました。

2010年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

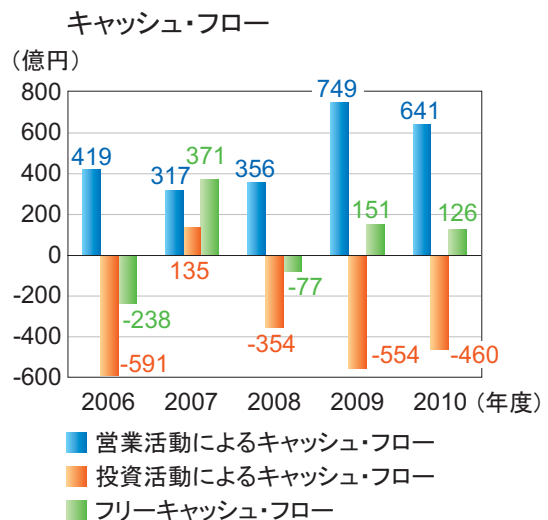
2010年度において営業活動の結果増加した資金は64,197百万円(前期比10,785百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益39,801百万円、減価償却費34,530百万円に加えて、仕入債務の増加9,538百万円、前受金の増加6,359百万円、のれん償却額2,730百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加13,347百万円、法人税等の支払額13,056百万円、売上債権の増加6,071百万円等の減少要因を上回ったためです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

2010年度において投資活動の結果減少した資金は46,051百万円(前期は55,496百万円の減少)となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産21,232百万円を取得するとともに、定期預金の預入による支出17,646百万円などがあったためです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

2010年度において財務活動の結果減少した資金は5,197百万円(前期は5,749百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額5,544百万円(少数株主への配当金の支払額を含む)、自己株式の取得による支出2,171百万円、有利子負債の純増2,489百万円等があったためです。



※フリーキャッシュ・フロー＝  
営業活動CF＋投資活動CF－配当支払

## 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めています。

また、文中の将来に関する事項は、2010年度末において当社グループが判断したものです。

### (1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

### (4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (8) 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化したりして、これを保険により補填できない事態が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

# 会社情報

## 目次

理念体系

28

CSR  
(企業の社会的責任)

32

コーポレート・  
ガバナンス

34

役員一覧

36

研究開発・知的財産

37

主な連結子会社および  
持分法適用関連会社

40

株式情報

45

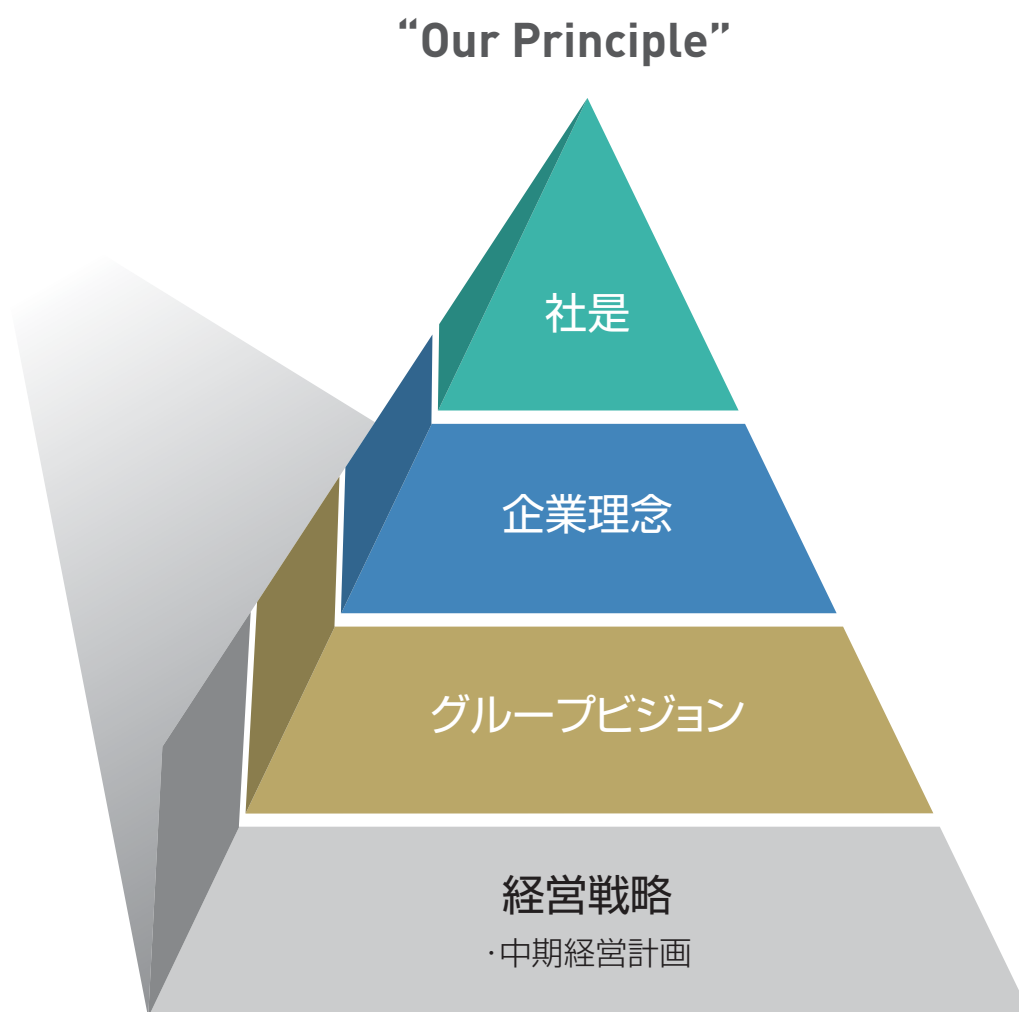
沿革

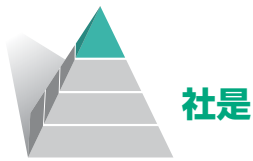
47

## 理念体系

積水化学グループの理念体系(“Our Principle”)は、「社是」「企業理念」とこれらをうけて中長期でグループが目指す姿を示した「グループビジョン」、そしてグループビジョンを実現していくための具体的な経営戦略(中期経営計画など)等によって構成されます。

この“Our Principle”のもと、グループ一丸となって社会的価値を創造していきます。





## 3S精神(サービス・スピード・スペリオリティ)

### サービス

事業活動を通じて、社会に貢献する。

### スピード

積水を千仞の谿に決するスピードをもって、積極的に新分野を開拓する。

### スペリオリティ

最善のシステムと最高の品質をもって、顧客の信頼を確保する。

### 3S精神

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字3つを亀甲マーク(化学記号ベンゼン)の中に配置して水の字を象ったものです。



1959年(S34)11月にこのマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定しました。

“理想を掲げて生きている人間と、ただ流されて身をまかせて生きている人間とでは、長い生涯の間に大きな差が生じてくる。事業もまた同じである。事業経営の基本方針をうち出して、その共通の理想のもとに従業員が結集するとき、企業ははじめて事業共同体として大きな力を発揮することができる。”

こうした意図に基づいて、サービス、スピード、スペリオリティの3S精神が、積水のモットーとして定められました。

### 社名の由来

積水は、中国最古の兵法書「孫子」にあることばに由来しています。

勝者の民を戦わしむるや  
 積水を千仞の谿に  
 決するがごときは形なり

#### この言葉の意味は

「勝利者の戦闘というものは、満々とたたえられた水(すなわち積水)を深い谷底へ切って落とすような、激しい勢いの得られる形のもとに、一気に決められる。」

#### これを、企業活動にあてはめると、

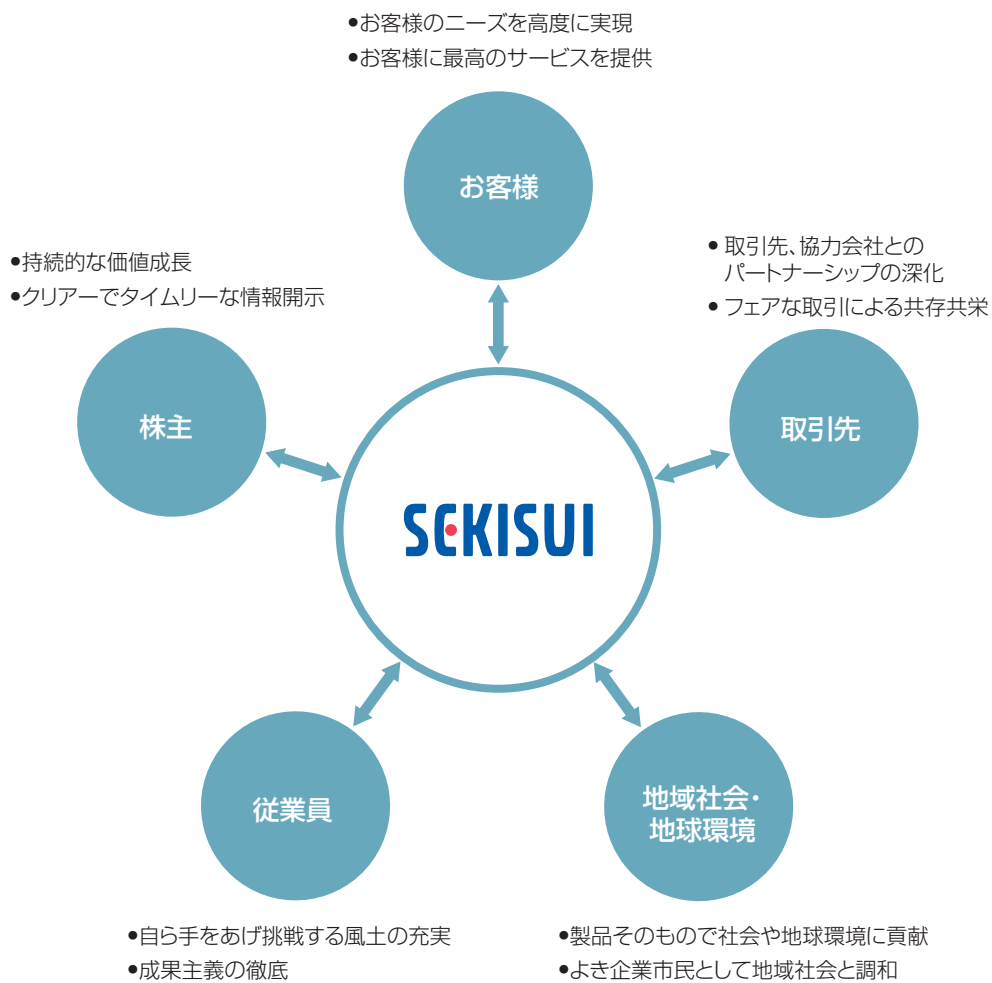
事業活動を展開すれば、必ず「問題」や「課題」に直面する。その敵を破る為には、相手の実情をよく知り、十分な分析をしたうえで、当方の体制をつくり、満々たる積水の勢いをもって、勝者の戦いをするのが大切である。



## 企業理念

### ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。

積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応えます。







## グループビジョン

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、  
「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の  
フロンティアを開拓し続け、  
世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

このグループビジョンには、積水化学グループの念(おも)いが込められています。グループの一人ひとりがこの念を実現し、信頼され期待される企業グループを目指します。

### 際立つ技術と品質

樹脂加工及び住宅分野で永年培った差別化技術と提供するハード(製品)、ソフト(サービス・ソリューション)の両面でお客様に満足いただける品質が強みです。

### 住・社会のインフラ創造

先進技術を駆使した「住宅及び関連資材」と「水や環境に関するインフラ」を提供します。

### ケミカルソリューション

輸送機器・エレクトロニクス・ヘルスケア等産業分野のお客様の高度なニーズを先取りした化学製品を提供します。

### フロンティア開拓

積水化学グループに脈々と流れるフロンティア開拓精神をもって、事業の深掘りと領域拡大を行うと共に、新たな価値を創出します。

### 世界のひとびとのくらし

市場をグローバルにとらえ世界を舞台に活躍することで、ひとびとのくらしの質向上に貢献します。

### 地球環境

エコロジーとエコノミーの両立する事業により、次世代のひとびとが安心してくらす環境を創出します。

## CSR（企業の社会的責任）

### CSRは経営の柱

積水化学グループにとって、事業を通じて社会に貢献することがCSRであり、企業理念の実現にほかなりません。

CSR経営の推進は、企業経営の質を高めることであると考えています。

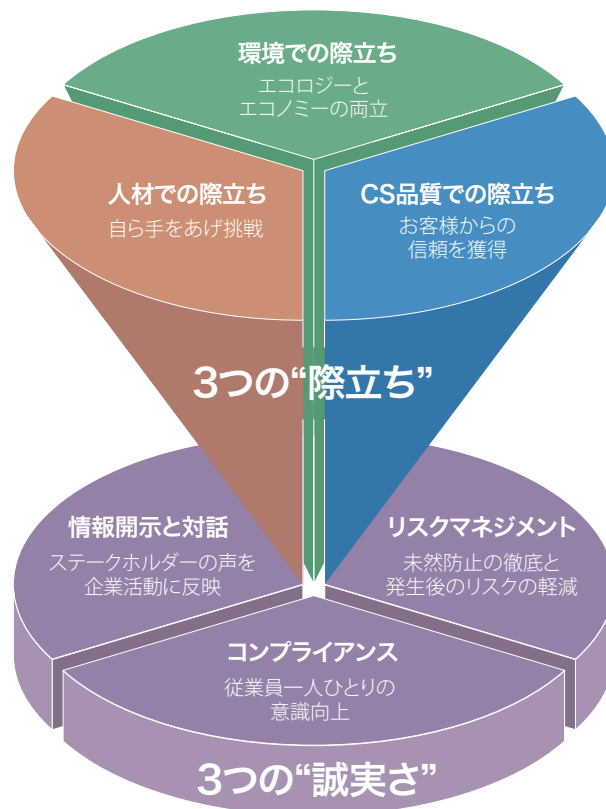
事業の持続的成長と革新のためには、経営環境の状況にかかわらずCSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けなければならないと考えています。

### 3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”

積水化学グループでは、CSR経営の重点テーマを、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”としています。

特に、3つの“際立ち”は、製造業として環境とCS品質に取り組むことは当然の責務であること、またそれらを推し進めるのは人であることからこれを定めています。

中期経営計画でもCSRに重点的に取り組んでおり、今後は、社内への一層の浸透と、グローバル展開が課題と考えています。



### CSR中期計画(2009年度～2013年度)

積水化学グループでは、事業活動とCSR活動を連動させるため、経営計画のなかにCSR計画をおり込んでおり、2009年度に「CSR中期計画」を策定しました。2010年度は中期経営計画「GS21-SHINKAI」(2009年度～2013年度)の1st Stage

(2009年度～2010年度)の最終年度あたり、CSR中期計画についても進捗確認を行いました。全体的に計画は予定どおり進捗しており、各分野について環境の変化を踏まえた上で、2013年度の目標および取り組みを下記の通りとしました。

### 3つの“際立ち”

テーマ	重点取り組み項目	2010年度の成果	2013年度の目標
環境	●環境貢献製品*の拡大	●売上高比率33% (目標27%)	●売上高比率40%以上
	●温室効果ガス排出量削減	●1990年度比21%削減(国内) (目標14%削減)	●1990年度比20%以上削減(国内) ●2008年度比原単位5%以上削減(海外)
CS品質	●外部損失費	●42億円削減(2004年度比)	●50億円削減(2004年度比)
	●重要品質問題	●2件 (目標0件)	●0件
人材	●グローバル人材づくり	●グローバル社員拡大224人 ●海外採用の拡大	●300人
	●自ら手をあげ挑戦する人材づくり	●人材公募案件22件	●20件/年
	●多様な人材が活躍する職場づくり/ 働きやすい職場づくり	●新卒女性採用比率25% (目標30%)	●30%

## 3つの“誠実さ”

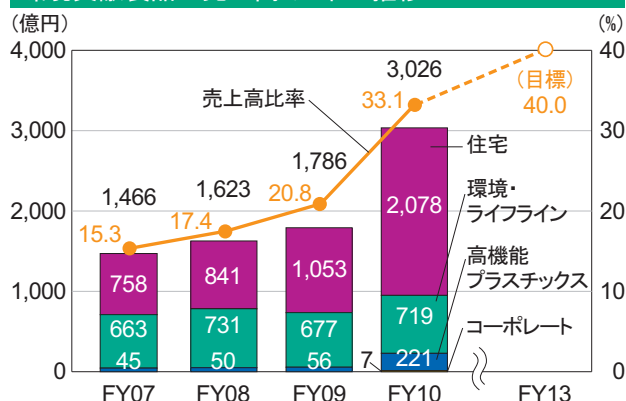
テーマ	重点取り組み項目	2010年度の成果	2013年度の目標
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革継続</li> <li>コンプライアンス海外展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別・対象者別教育・啓発</li> <li>海外拠点へのコンプライアンス研修・個別法研修実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革継続</li> <li>海外コンプライアンス・キーパーソン育成</li> </ul>
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外危機管理体制確立</li> <li>積水化学グループリスクマネジメント体制構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外安全対策組織構築</li> <li>海外危機管理ガイドライン作成</li> <li>積水化学グループリスクマネジメント体制構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開継続</li> <li>リスクマネジメント活動継続</li> </ul>
情報開示と対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外での認知度、企業評価向上</li> <li>従業員との対話継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SAM CSR格付け「Silver Class」</li> <li>FTSE 4 Good Global Indexes 選定</li> <li>モーニングスター社会的責任投資株価指数組み入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外エリア別のコミュニケーション拡大</li> </ul>

### ※積水化学グループの環境貢献製品

積水化学グループでは、環境に配慮した製品・事業の拡大を進めています。製造段階の環境負荷に配慮するだけでなく、製品そのものを使用する際にも、環境負荷低減効果のある「環境貢献製品」の拡大を通して、積極的に社会に貢献しています。

2010年度は、太陽光発電システム搭載住宅や遮音・遮熱中間膜の伸びにより環境貢献製品の売上高は3,026億円となり、売上高比率は33%に上昇しました。

### 環境貢献製品の売上高・比率の推移



### 環境貢献製品例



#### 太陽光発電システム搭載住宅

太陽光発電システム搭載住宅の累積販売棟数が、10万棟を突破しました(2011年3月末現在)。これからも省エネ・創エネの組み合わせで家庭からのCO<sub>2</sub>排出量を削減する製品を提供していきます。



#### 合わせガラス用高機能中間膜

合わせガラス用中間膜S-LECは、ガラスに様々な機能をプラスすることができます。遮音中間膜は遮音部材の代替により車両を軽量化し、遮熱中間膜は夏のエアコン使用率を下げること、燃費の改善につなげていきます。



#### 管路更生システム(SPR工法)

老朽化した下水管の内側に硬質塩化ビニル材をらせん状に巻いて、既設インフラを更新することができるSPR工法は、非開削で古い管をそのまま活用するので、省資源になり廃棄物もほとんど出しません。

積水化学グループのCSRへの取り組みの詳細は「CSR経営」をご覧ください。

[http://www.sekisui.co.jp/csr/csr\\_manage/index.html](http://www.sekisui.co.jp/csr/csr_manage/index.html)

## コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性・公正性を高めるとともに、事業機会への迅速な対応を行うため、社外取締役および執行役員制度の導入等を実施しております。

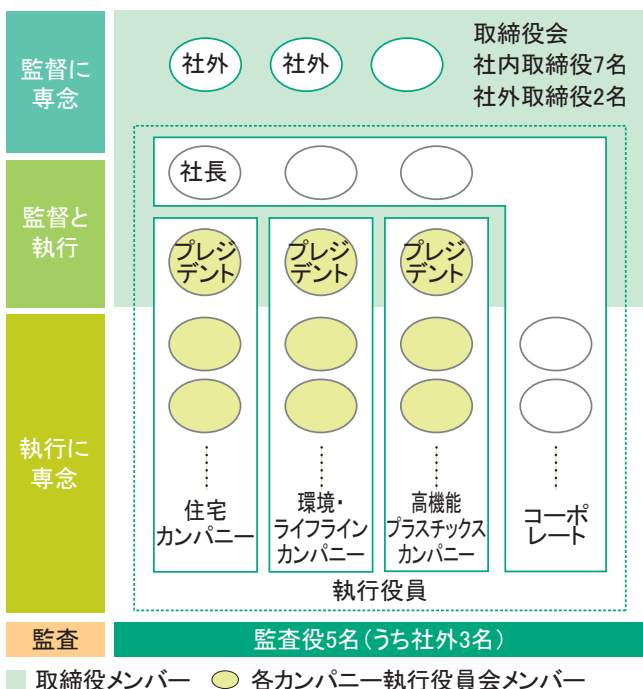
また、社会から広く信頼される企業であり続けるために、グループ会社の全取締役、執行役員、従業員に対し、コンプライアンスの意識高揚とその徹底に努めています。

### コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社では、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。

この体制のもと、当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めることおよび迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」強化を含むコーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

#### 経営体制



### 「取締役会の強化」

取締役会の人員は9名で構成し、全社基本方針の決定や高度な経営判断、業務執行の監督を行う機関として位置づけ、その役割を強化しています。また社外取締役を選任することにより、経営の透明性、公正性を確保しています。

#### 社外取締役の選任について

当社とは異なるバックグラウンドにおける豊富な経営経験と専門的知見から助言および監督をいただき、当社の企業価値増大に貢献いただくため、独立性の確保された社外取締役を2名選任しております。特に当社が重点的に取り組みを進めているグローバル展開、ビジネスモデル革新、CSR経営の強化などの施策に対して、多様で客観的な視点から助言を得ています。

### 「業務執行機能の強化」

カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

#### 執行役員制度の導入について

執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設け、事業機会への迅速な対応を図っています。また、各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しています。

なお執行役員の任期については1年とし、取締役会の決議により選任します。

**監査体制**

当社は、経営および業務のチェック体制を万全なものにするため、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。

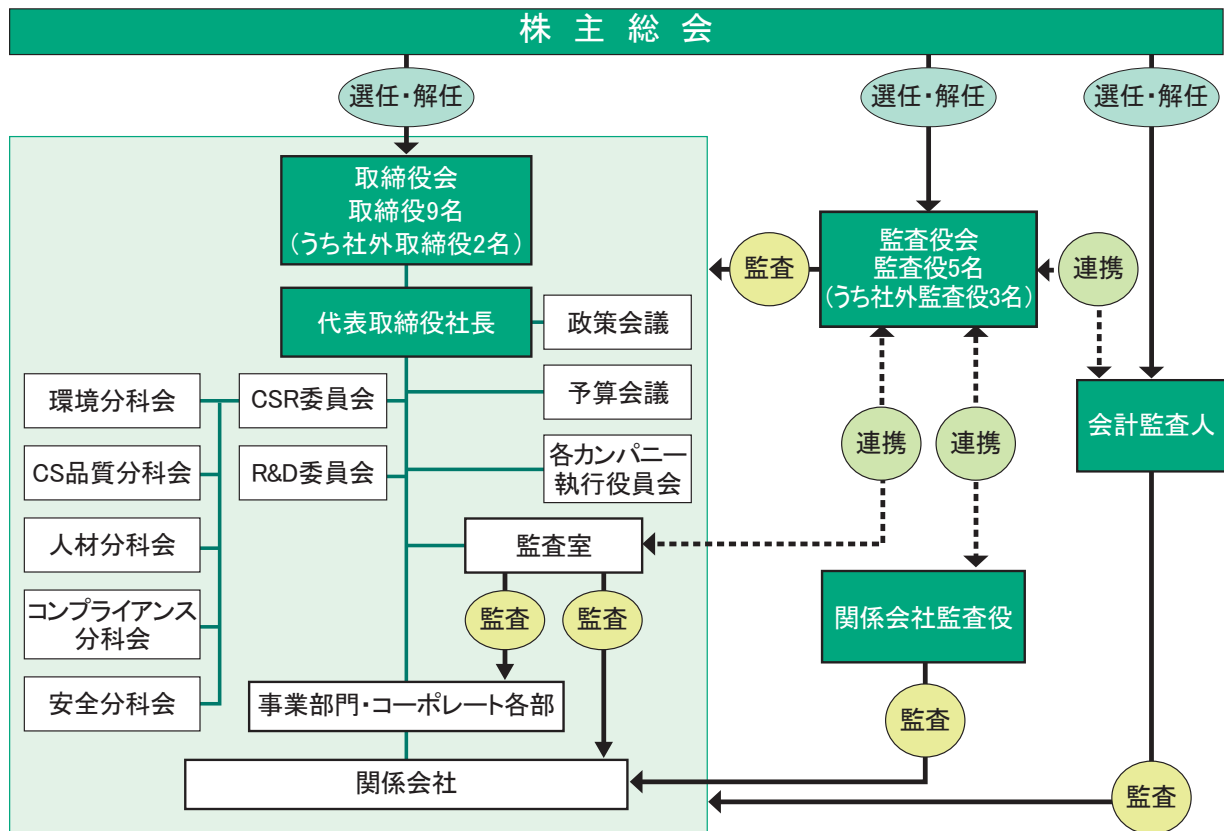
監査役5名(うち独立性の確保された社外監査役3名)で構成する監査役会は、取締役会のみならず、各カンパニーやコーポレートの業務執行状況まで幅広く監査を行います。

**内部統制システムの整備**

2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議しました。具体的にはグループ経営理念に基づく「企業行動

指針」のもと、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っています。また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務めるCSR委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行います。さらに、コンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括する「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスを重視する風土をつくり上げるべく活動を行っています。2011年4月には「安全分科会」を新たに設置し、労働安全衛生に関する取り組みの強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



## 役員一覧

### 取締役

代表取締役社長	根 岸 修 史	社長執行役員
取 締 役	松 永 隆 善	専務執行役員
取 締 役	高 下 貞 二	専務執行役員
取 締 役	久 保 肇	常務執行役員
取 締 役	高 見 浩 三	常務執行役員
取 締 役	上ノ山 智 史	常務執行役員
取締役相談役	大久保 尚 武	
社外取締役	辻 亨	丸紅株式会社相談役
社外取締役	長 島 徹	帝人株式会社取締役会長

### 監査役

常勤監査役	満 生 英 二	
常勤監査役	篠 秀 一	
社外監査役	國 廣 正	弁護士
社外監査役	長 田 洋	東京工業大学教授
社外監査役	大 西 寛 文	公認会計士

### 執行役員

社長執行役員 根 岸 修 史

#### 住宅カンパニー

専務執行役員	高 下 貞 二	プレジデント
常務執行役員	宇 野 秀 海	技術部長
常務執行役員	村 上 和 正	営業部担当、住宅事業部長
執行役員	渡 辺 博 行	東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長 (兼)東京セキスイハイムファミレス株式会社代表取締役 (兼)セキスイハイム不動産株式会社代表取締役 (兼)東京セキスイハイム工業株式会社代表取締役 (兼)関東セキスイハイム工業株式会社代表取締役
執行役員	武 田 敏 郎	CS・品質保証部長
執行役員	関 口 俊 一	住環境事業部長
執行役員	中 村 良 和	開発部長
執行役員	上 脇 太	企画管理部長

#### 環境・ライフラインカンパニー

常務執行役員	高 見 浩 三	プレジデント
執行役員	山 部 泰 男	新事業推進部長
執行役員	寺 前 勝	技術・開発センター所長
執行役員	石 井 寅 男	経営管理部長
執行役員	三 宅 隆 雄	グローバル生産革新センター所長
執行役員	佐 藤 公 厚	水インフラ海外事業部長
執行役員	島 津 正 男	水インフラ事業部長

#### 高機能プラスチックカンパニー

専務執行役員	松 永 隆 善	プレジデント
常務執行役員	上 坂 外 志 夫	工業テープ事業部長
常務執行役員	福 田 睦	メディカル事業部長および 積水メディカル株式会社 代表取締役社長
執行役員	井 上 健	積水フィルム株式会社代表取締役社長
執行役員	加 藤 敬 太	新事業推進部長
執行役員	野 力 優	経営管理部長
執行役員	福 永 年 隆	滋賀水口工場長

#### コーポレート

常務執行役員	田 頭 秀 雄	経営管理部担当、経営企画部長
常務執行役員	久 保 肇	コーポレートコミュニケーション部担当、 渉外部長(兼)CSR部長
常務執行役員	上ノ山 智 史	R&Dセンター所長
執行役員	辻 清 孝	法務部長
執行役員	近 藤 賢	生産力革新センター所長

## 研究開発・知的財産

積水化学グループは、独自性すなわち「際立ち」を追求することによって、事業の収益力を強化し、成長事業を育成しています。従って、その「際立ち」に欠かせない「研究開発」とその成果である「知的財産」の価値向上は、当社にとって重要な経営戦略です。

### 研究開発戦略

#### 研究開発体制

当社グループでは、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニーおよびコーポレートに4つの主要研究開発拠点を、また積水メディカル株式会社など主要関係会社にも独自の研究所または研究開発部門を設け、お客様の潜在的なニーズを掘り起こす先導的な商品を創出すべく、基礎研究から製品開発、生産技術・管理技術に至る幅広い研究開発を実施しています。また、当社は過去に数多くの先端技術を導入して当社独自の際立つ技術に仕上げ、管路更生のSPRなど社会に貢献する製品を多数世に送り出してきたように、自社開発に限定せず産官学連携をも活用した先端技術の創出に力を入れています。

2009年度からの中期5カ年計画においては、高成長7分野(フロンティア7)の成長加速、次世代事業の創出、モノづくりSHINKAの3点を重点課題として取り組んでいます。高成長7分野の成長加速は、カンパニー技術開発資源の選択集中をさらに推し進めて技術開発のスピードUPと際立つ技術創出を図っています。次世代事業の創出は、新興国インフラ整備、当社ケミカル力を活用した環境・エネルギー・IT分野、ライフサイエンス分野の3分野に集中して事業創出を進めています。特に環境・エネルギー分野においては、コーポレートR&Dセンターにて、新規事業創出を目指して新たな独自技術開発に取り組んでいます。メーカーの原点であるモノづくり力においては、2006年にコーポレートR&Dセンターにモノづくり革新センターを設け、単に生産技術力の集約ではなく生産現場での技術の活用および実践を進めることによって、すでにその強化に大きな成果を上げています。そこで、2009年度からのモノづくりSHINKAでは、モノづくり

#### フロンティア7——技術の方向性

住宅	住環境 (リフォーム)	診断技術の自動化
		環境・快適・安心の強化
		革新施工、省施工、短工期
環境・ ライフ ライン	管路更生	施工進化
	水インフラ海外	高機能化
	機能材	高機能化
高機能 プラス チックス	AT	環境・安全・快適
	IT	FPD→半導体・エネルギー関連
	MD	シェアNo.1製品の国内外展開

#### 次世代事業——事業の方向性

新興国 インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度工業化住宅</li> <li>水循環システム</li> <li>インフラフリー技術</li> </ul>
Frontier Focused ケミカルズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT: 半導体実装材料・接合材料</li> <li>環境: 造水のキー材料</li> <li>エネルギー: 太陽電池・2次電池材料</li> </ul>
ライフ サイエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディカル事業新展開</li> <li>創業支援バイオビジネス</li> </ul>

#### モノづくりSHINKA

##### 積水流のモノづくりライン構築

高度自動化不良「0」ライン: 不良「0」、生産性「2倍」  
先進エコプロセス: エネルギー「1/2」、廃棄物「0」

##### 従来の枠を超えた生産力革新(新化)

生産性2倍 究極の自動化	原材料転換による 究極コスト	生産体制の 再構築
<ul style="list-style-type: none"> <li>生販一体化→生産施工革新</li> <li>超安定化ライン</li> <li>プロセス革新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外部材調達、海外原材料適用拡大</li> <li>極限コスト製品設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>思い切った拠点と品目の再編</li> <li>人的体制見直し</li> </ul>

##### モノづくり革新の深化

カンパニー自立の推進		
海外事業所展開、基盤強化	外部損失費用削減	安全快適職場

部門をR&Dセンターから分離して生産力革新センターを新設し、モノづくり革新センター、安全グループはその傘下とし、さらに海外生産力革新グループと購買グループを加えることにより、従来活動の継続的定着だけでなく、海外生産拠点への展開を実施するなど、お客様尊重(クレームゼロ、不良ゼロ)、従業員尊重(事故ゼロ)、環境尊重(廃棄物ゼロ、エネルギー半減、生産性2倍)の構築を全事業所で目指しています。

このような取り組みを通して、当社は際立つ技術と品質により「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューションのフロンティア」を開拓し続け、世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献します。

### 研究開発に関する人事・処遇

当社グループでは、優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環として「発明大賞」を定めています。発明大賞は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定した上で、その発明者の功績に報いる対価を定めています。2010年度は「LDLコレステロールの定量方法」を含め、計4件を認定して発明者を評価・処遇しています。

また、専門性の高い研究者・技術者への評価・処遇の一環として、「スペシャリティ職」制度も設けています。高度な専門性を有する際立つ人材をスペシャリティ職に任命し、社外においても通用する際立つ技術者の育成を図っています。2010年7月現在では26名がスペシャリティ職に任命されています。

また、2009年度に新設した「モノづくりマイスター職」は、積水化学グループの持つ技能領域と目指すべき方向性を示し、技能者一人ひとりのモチベーションの向上と技能伝承を図ることを目的としています。2010年7月現在では9名がモノづくりマイスター職に任命されています。モノづくり技能者の育成・活性化の一環として高度なモノづくり技能者を高く処遇するとともに、当社のモノづくり力をさらに高めてまいります。

## 知的財産戦略

### 知的財産戦略の目的と基本方針

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて、当社グループの成長・収益を支える重要な経営資源となります。そこで当社では、技術の「際立ち」を最大限に活かすため、知的財産戦略を重視しています。2005年3月に制定された「知的財産規則」では、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取扱いおよび手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と定め、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針としています。

全社の知的財産中期計画は2009年3月に策定され、1.事業競争力の源泉となる「強い特許の獲得」、2.海外出願のコストを抑えつつ、新規海外出願件数の増大を図り、また、技術流出の防止等事業進出国に応じたグローバル知的財産施策を展開すること、3.企画・開発初期段階から特許情報調査を通じて次世代事業創出に貢献すること、の3本柱からなっています。2011年度はこの計画の3年目に当たり、特に、強い知的財産力の徹底獲得と獲得した知的財産の事業貢献度の見える化促進に向け、(1)知財文化の一層の盛り上げ、(2)グローバル対応力の一層の充実、(3)リスク対応力の一層の充実、に取り組んでいます。

### 知的財産戦略の推進体制と主な取り組み

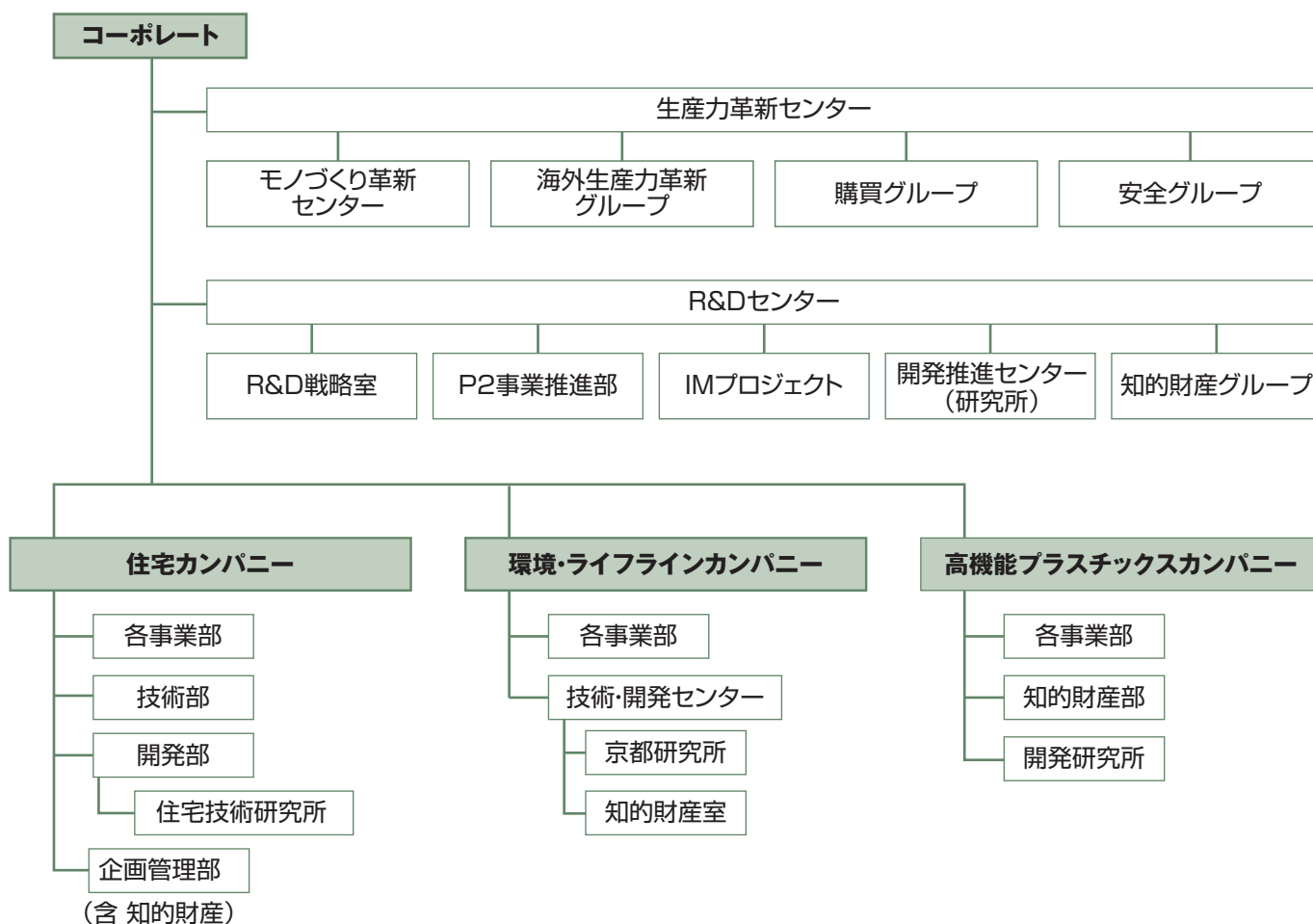
当社グループでは、コーポレートと各カンパニーの知的財産部門が中心となって、全社共通の基本的施策の展開から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。

各カンパニーにおいて知的財産部門と研究開発部門が定期的に「開発知財戦略会議」を開催し、カンパニー独自の知的財産戦略は、その中で検討され、方向付けがなされています。そして同時に、コーポレートの知的財産部門は、知的財産ポートフォリオの最適化という全社的な事業戦略の見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。



また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていくために、特許事務所や法律事務所など、外部の専門家との連携も積極的に図っています。特に、事業のグローバル展開の拡大を視野に入れ、国内のみならず海外の専門家との連携も積極的に進めると共に、現地での知財活動を推進する人材として中国人知財部員・米国人知財部員を採用して育成しています。

## 研究開発・知的財産推進体制



## 主な連結子会社および持分法適用関連会社

(2011年3月31日現在)

連結子会社		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
<b>住宅カンパニー</b>				
北海道セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東北株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム信越株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
群馬セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅の建築工事の請負および増改築工事業、不動産の販売・仲介業
東京セキスイハイム株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中部株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム近畿株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中四国株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム九州株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北海道セキスイファミエス株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス東北株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス信越株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
東京セキスイファミエス株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中部株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス近畿株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中四国株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイインテリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	室内装飾企画販売業
セキスイエクステリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	外構工事業
東北セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
名古屋セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
大阪セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
中四国セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
九州セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイユニディア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	賃貸入居者の保証受託業務
北海道セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東北セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関東セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東京セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中部セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
近畿セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中四国セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
九州セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売

※議決権の所有割合は小数点第2位以下は切り捨てています。

連結子会社		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
セキスイボード株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイグローバルトレーディング株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	住宅用木材の輸入業
セキスイハイムサプライ株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	住宅用建築材料および設備機器の売買
Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.	タイ	THB200,000千	51.0%	ユニット住宅の生産

### 環境・ライフラインカンパニー

積水アクアシステム株式会社	日本	JPY200百万	80.5%	各種産業プラントの建設、パネルタンク等水環境設備の製作、販売、工事、メンテナンス
積水ホームテクノ株式会社	日本	JPY360百万	100.0%	住設機器の開発、施工、販売
株式会社ヴァンテック	日本	JPY100百万	100.0%	管工機材の販売
株式会社ヴァンテック商事	日本	JPY20百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水化学北海道株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
東都積水株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
朝霞積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	プラスチック製品の仕上げ、梱包作業など
千葉積水工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	管工機材の受託製造
岡山積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不燃建材および住宅用設備機器の製造、加工、販売
四国積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
九州積水工業株式会社	日本	JPY130百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水屋根システム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種屋根材の開発、製造、販売
九州セキスイ建材株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	雨樋の販売
セキスイルーフテック株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	屋根材のアフターメンテナンス
立積住備工業株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工
北海道セキスイ商事株式会社	日本	JPY32.5百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東北セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東京セキスイ商事株式会社	日本	JPY150百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中部セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
近畿セキスイ商事株式会社	日本	JPY70百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中・四国セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
山陰セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
株式会社エムアンドエスパイプシステムズ	日本	JPY20百万	51.0%	パイプおよび継手の生産、出荷に関するコンサルティング
日本ノーディグテクノロジー株式会社	日本	JPY60百万	100.0%	土木工事に関する設計、施工、製作およびレンタル
栗東積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂製管および継手の製造および販売
KYDEX, LLC.	米国	USD54.9千	100.0%	成形用塩ビシートの製造、販売
Allen Extruders, LLC.	米国	USD27,000千	100.0%	成形用ABS系シートの製造・販売
Sekisui SPR Americas, LLC.	米国	USD1,000千	100.0%	管路更生工法(SPR工法)の材料の生産、販売、施工

連結子会社		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
Heitkamp, Inc.	米国	USD10千	100.0%	上下水道のメンテナンス、更生事業、および管路調査
Sekisui SPR Europe G.m.b.H.	ドイツ	EUR11,500千	75.0%	管路更生事業(工法開発、生産、販売(材料・機材)、工事)
Eslon B.V.	オランダ	EUR1,000.3千	100.0%	PVC製雨樋およびその他建材の製造、販売
株式会社積水Refresh	韓国	KRW3,000百万	51.0%	更生管プロファイル生産、販売
Sekisui Nuvotec Co., Ltd.	韓国	KRW3,600百万	67.0%	水道配水用エスロンNVパイプ・継手の製造・販売とセキスイ製品の輸入、販売
永昌積水複合材料有限公司	中国	RMB150,000千	62.4%	強化プラスチック管(FRPM管)および合成木材(FFU)の製造、販売
無錫積菱塑料有限公司	中国	RMB33,106.8千	51.0%	ポリエチレンEF継手の製造
積水(青島)塑膠有限公司	中国	RMB70,904.2千	100.0%	高性能水道用パイプの製造、販売
積水塑膠管材股份有限公司	台湾	TWD456,000千	100.0%	プラスチックバルブ、工業用管・継手の製造、販売

#### 高機能プラスチックカンパニー

積水テクノ成型株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造、加工、販売
積水フィルム株式会社	日本	JPY350百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
仙積化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
廣積化工株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フィルム九州化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フーラー株式会社	日本	JPY400百万	50.0%	接着剤等の製造販売
積水メディカル株式会社	日本	JPY1,275.2百万	100.0%	検査薬・研究用試薬等の製造、販売
積水テクノ商事東日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水テクノ商事西日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水ポリマテック株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	プラスチックフィルム、発泡プラスチック製品の加工販売
積水武蔵化工株式会社	日本	JPY25百万	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品および各種粘着テープの製造、加工
積水水口化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	中間膜、樹脂等の製造、加工
積水尼崎化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	合成樹脂製品の製造、加工
奈積精密加工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造・加工
Sekisui TA Industries, LLC.	米国	USD7,000千	100.0%	接着テープの製造、販売
Sekisui Voltek, LLC.	米国	USD41,788.4千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui S-Lec America, LLC.	米国	USD1,765.4千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
XenoTech, LLC.	米国	USD5,442.1千	100.0%	インビトロ試薬事業
American Dianostica Inc.	米国	USD31.7千	100.0%	血液凝固領域を中心とした検査薬の開発、製造、販売
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	米国	USD107,000千	100.0%	PVA樹脂の開発、製造、販売

連結子会社		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
Sekisui Products, LLC.	米国	USD2,036.9千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	MXN32,836.1千	70.9%	ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
Sekisui Alveo Representative Ltda.	ブラジル	BRL387.2千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo AG	スイス	CHF21,000千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo Ltd.	英国	GBP7,100千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui-Alveo B.V.	オランダ	EUR1,361千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo G.m.b.H.	ドイツ	EUR26千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.	オランダ	EUR18千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui-Alveo S.A.	スペイン	EUR60千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.r.L.	イタリア	EUR103千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.a.r.L.	フランス	EUR8千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.	ドイツ	EUR25千	100.0%	無架橋ポリエチレン発泡体の製造、販売
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	EUR11,344.5千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の原料および製品の製造、販売
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.	スペイン	EUR18,000千	100.0%	PVA樹脂の製造・販売
Sekisui Chemical G.m.b.H.	ドイツ	EUR664.6千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB430,000千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	タイ	THB450,000千	91.1%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB20,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Pilon Pty. Ltd.	オーストラリア	AUD1,257.2千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Korea Co., Ltd.	韓国	KRW250百万	100.0%	プラスチック製品の販売、技術サービス
映甫化学株式会社	韓国	KRW10,000百万	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Muhan Co., Ltd.	韓国	KRW300百万	33.9%	ポリオレフィンフォーム製品の加工、販売
積水高機能包装(廊坊)有限公司	中国	RMB15,726.4千	100.0%	接着テープの製造
映甫高新材料(廊坊)有限公司	中国	RMB51,857千	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
積水中間膜(蘇州)有限公司	中国	RMB195,979.3千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
積水医療科技(中国)有限公司	中国	RMB96,671千	100.0%	医療用具の製造、販売
積水(上海)国際貿易有限公司	中国	RMB1,655.4千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
積水(香港)有限公司	中国	HKD300千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
台湾積水化学股份有限公司	台湾	TWD5,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	SGD800千	100.0%	プラスチック製品の輸出入

**連結子会社**

		資本金	議決権の所有割合*	事業内容
<b>その他</b>				
積水成型工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水エンジニアリング株式会社	日本	JPY80百万	100.0%	FAシステム設計業
ヒノマル株式会社	日本	JPY672.5百万	89.2%	肥料・農薬・農業用資材および各種合成樹脂製品の販売
徳山積水工業株式会社	日本	JPY1,000百万	70.0%	塩化ビニル樹脂および医療器具の製造、販売
株式会社積水興産	日本	JPY50百万	100.0%	寮、社宅保有管理他
セキスイ保険サービス株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	損害・生命保険代理店
株式会社セキスイ アカウントセンター	日本	JPY20百万	100.0%	経理・財務のサービス業、関係会社に対する融資
Sekisui America Corporation	米国	USD8,421.1千	100.0%	持株会社
Sekisui Europe B.V.	オランダ	EUR1,000.3千	100.0%	資金調達、持株会社

**持分法適用会社**

		資本金	議決権の所有割合*
積水化成工業株式会社	日本	JPY16,533百万	21.8%
積水樹脂株式会社	日本	JPY12,334百万	23.8%
茨城セキスイハイム株式会社	日本	JPY105百万	40.0%
栃木セキスイハイム株式会社	日本	JPY80百万	40.0%
セキスイハイム東海株式会社	日本	JPY198百万	36.3%
セキスイハイム山陽株式会社	日本	JPY100百万	43.3%
セキスイハイム東四国株式会社	日本	JPY100百万	25.0%
香川セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	37.5%

## 株式情報 (2011年3月31日現在)

### 積水化学工業株式会社

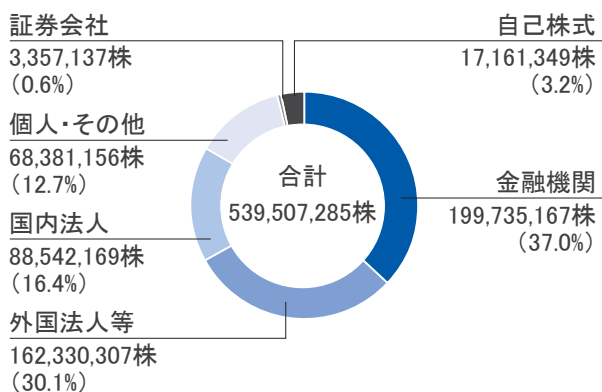
大阪本社: 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号  
 東京本社: 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号  
 設立: 1947年3月3日  
 資本金: 1,000億237万5,657円  
 事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで  
 発行可能株式総数: 1,187,540,000株  
 発行済株式数: 539,507,285株  
 上場取引所: 東京、大阪  
 株主数: 23,222名  
 株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 (兼 特別口座管理機関)  
 事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

### 大株主の状況:

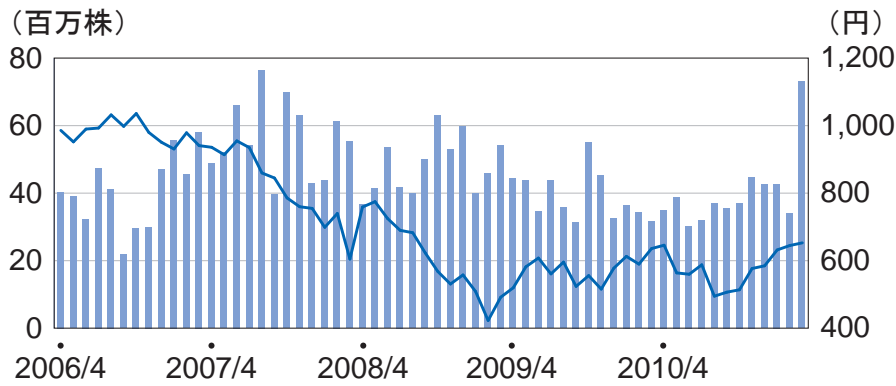
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
旭化成株式会社	31,039	5.94	1,716	0.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,492	5.07	—	—
第一生命保険株式会社	26,181	5.01	1	0.01
積水ハウス株式会社	25,592	4.89	72,168	10.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,327	4.46	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,164	3.66	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	3.04	—	—
積水化学グループ従業員持株会	10,612	2.03	—	—
ジェーピーモルガン チェース バンク 385164	9,704	1.85	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	8,485	1.62	—	—

- (注) 1. 当社は自己株式17,161千株を保有しております。  
 2. 出資比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。  
 3. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

### 株式の所有者別分布状況:



積水化学の株価及び出来高



FY2004    FY2005    FY2006    FY2007    FY2008    FY2009    **FY2010**

補足情報

普通株の価格帯(円)	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	<b>FY2010</b>
高値	¥ 930	¥1,017	¥1,094	¥1,006	¥ 821	¥ 645	<b>¥ 708</b>
安値	621	653	855	570	372	464	<b>481</b>
各年度末株価時価総額(億円)	4,203	5,379	5,066	3,253	2,644	3,420	<b>3,512</b>



## 沿革

1947年 3月	日本窒素肥料株式会社(現:チッソ株式会社)の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
1948年 1月	奈良工場(現:奈良管理センター)を新設、自動射出成形によるわが国最初のプラスチック自動射出成形事業を開始
1948年 1月	積水化学工業株式会社に商号変更
1953年 3月	大阪証券取引所(現:株式会社大阪証券取引所)に上場
1953年 7月	尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
1953年 9月	東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
1954年 4月	東京証券取引所(現:株式会社東京証券取引所)に上場
1956年 6月	中央研究所(現:開発研究所)を新設
1960年 8月	滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
1960年11月	滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
1962年 7月	武蔵工場を新設、プラスチックテープおよび塩化ビニルテープの製造を開始
1964年 1月	徳山積水工業株式会社(現:連結子会社)を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
1971年 2月	鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
1971年10月	奈積工業株式会社(現:近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社)を設立、ユニット住宅の製造を開始
1972年 3月	株式会社サンエスハイム製作所(現:東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社)を設立、ユニット住宅の製造を開始
1977年 5月	事業本部制を導入
1982年 3月	木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
1982年 4月	群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
1983年12月	米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション(現:連結子会社)を設立
1987年 7月	応用電子研究所(現:R&Dセンター開発推進センター)を新設
1990年 9月	住宅事業本部(現:住宅カンパニー)内に住宅総合研究所(現:住宅技術研究所)を新設
1992年 4月	京都技術センター(現:京都研究所)を新設
1997年 8月	小松化成株式会社(現:株式会社ヴァンテック、連結子会社)を買収し、パイプ事業を強化
2000年 1月	ヒノマル株式会社(現:連結子会社)を買収し、九州地区における営業を強化
2000年 3月	従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
2000年10月	首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
2001年 3月	カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
2002年 4月	本社機能を5部2室に集約
2003年 4月	中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社(現:セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社)を設立
2003年 4月	韓国の映甫化学株式会社(韓国取引所上場連結子会社)を買収し、グローバル競争力を強化
2004年 8月	東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社(現:連結子会社)を設立
2005年 7月	九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社(現:連結子会社)を設立
2006年10月	第一化学薬品株式会社(現:積水メディカル株式会社、連結子会社)を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
2007年 1月	本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
2007年 7月	首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社(現:連結子会社)、セキスイハイム中部株式会社(現:連結子会社)、セキスイハイム近畿株式会社(現:連結子会社)を設立
2008年 4月	執行役員制度を導入
2008年 8月	中国・四国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中四国株式会社(現:連結子会社)を設立
2009年 7月	米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
2011年 1月	米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速

# 財務報告

## 目次

6年間の財務サマリー

49

連結貸借対照表

50

連結損益計算書

52

連結包括利益計算書

53

連結株主資本等変動  
計算書

54

連結キャッシュ・フロー  
計算書

55

連結財務諸表注記

57

独立監査人の監査報告書  
(訳文)

79

## 6年間の財務サマリー

積水化学工業株式会社及び連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）

(年度)	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
<b>業績推移</b>						
売上高	885,067	926,163	958,674	934,225	858,514	915,492
営業損益	40,287	45,157	43,005	33,589	35,955	49,335
経常損益	43,801	46,910	38,547	29,438	31,076	48,292
当期純利益	20,229	25,538	24,300	1,013	11,627	23,574
包括利益	—	—	—	—	—	5,705
売上高営業利益率 (%)	4.6	4.9	4.5	3.6	4.2	5.4
<b>資産、負債及び資本</b>						
総資産	808,357	879,153	782,859	756,450	787,261	790,189
純資産	387,458	413,141	368,919	330,721	351,706	350,045
自己資本比率 (%)	46.7	45.9	45.8	42.6	43.4	43.0
流動比率 (%)	114.3	99.9	117.0	109.4	120.4	126.0
固定比率 (%)	130.9	133.2	122.7	132.3	129.7	120.9
有利子負債	94,607	111,283	92,097	129,406	133,085	124,508
有利子負債自己資本比率 (%)	25.1	27.6	25.7	40.2	38.9	36.6
総資産回転率 (回)	1.14	1.10	1.15	1.21	1.11	1.16
棚卸資産回転率 (回)	9.69	9.07	8.50	7.91	7.56	8.14
有形固定資産回転率 (回)	3.89	3.93	3.92	3.87	3.46	3.71
<b>キャッシュ・フロー</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,268	41,929	31,782	35,611	74,983	64,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,847	(59,100)	13,521	(35,403)	(55,496)	(46,051)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(41,421)	(2,484)	(42,801)	13,889	(5,749)	(5,197)
フリーキャッシュ・フロー	47,566	(23,804)	37,197	(7,787)	15,126	12,602
<b>資本的支出、減価償却費及び研究開発費</b>						
資本的支出	28,348	36,337	31,267	34,539	44,049	25,269
減価償却費	25,536	26,045	30,503	36,529	34,525	34,530
研究開発費	23,077	24,451	25,739	25,420	24,010	24,694
研究開発費売上高比率 (%)	2.61	2.64	2.68	2.72	2.80	2.70
<b>1株当たりデータ</b>						
1株当たり純資産 (円)	711.54	761.69	683.11	612.93	651.08	650.83
1株当たり当期純利益 (円)	37.78	48.19	46.16	1.93	22.13	44.92
1株当たり配当金 (円)	11.00	14.00	15.00	10.00	10.00	13.00
配当性向 (%)	29.1	29.1	32.5	518.7	45.2	28.9
<b>その他のデータ</b>						
自己資本当期純利益率 (%)	5.9	6.5	6.4	0.3	3.5	6.9
総資産経常利益率 (%)	5.6	5.6	4.6	3.8	4.0	6.1
EBITDA	65,823	71,202	73,508	70,118	70,480	83,865
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	27.3	21.9	14.8	15.2	19.8
株価収益率 (%)	26.39	19.49	13.06	253.89	28.65	14.49
従業員数 (人)	17,966	18,905	18,907	19,742	19,761	19,770
従業員一人当たり売上高 (万円)	5,062	5,023	5,070	4,834	4,346	4,631

自己資本比率＝自己資本／総資産  
 流動比率＝流動資産／流動負債  
 固定比率＝固定資産／自己資本  
 有利子負債自己資本比率＝有利子負債／自己資本  
 総資産回転率＝売上高／期中平均総資産  
 棚卸資産回転率＝売上高／期中平均棚卸資産  
 有形固定資産回転率＝売上高／期中平均有形固定資産  
 フリーキャッシュ・フロー＝営業活動CF＋投資活動CF－配当支払

研究開発費売上高比率＝研究開発費／売上高  
 自己資本当期純利益率＝当期純利益／期中平均自己資本  
 総資産経常利益率＝経常利益／期中平均総資産  
 EBITDA＝営業利益＋減価償却費  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝  
 (営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息・割引料  
 株価収益率＝年度末株価／一株当たり当期純利益  
 従業員一人当たり売上高＝売上高／(期初と期末従業員数の平均)

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

 積水化学工業株式会社及び連結子会社  
 2011年及び2010年3月31日現在

	百万円	
	2011	2010
資産の部		
流動資産：		
現金及び預金（注記 17 及び 19）	¥ 75,021	¥ 45,175
受取手形（注記 19）	38,688	39,783
売掛金（注記 19）	109,263	106,739
有価証券（注記 4 及び 19）	10,501	20,001
商品及び製品	39,332	40,197
分譲土地	19,146	16,822
仕掛品	37,015	31,645
原材料及び貯蔵品	22,361	18,536
前渡金	633	759
前払費用	2,531	2,393
繰延税金資産（注記 9）	12,341	9,715
短期貸付金	1,118	691
その他	12,530	12,049
貸倒引当金	(999)	(986)
流動資産合計	379,485	343,524
固定資産：		
有形固定資産（注 6, 7 及び 14）		
建物及び構築物（純額）	85,005	89,395
機械装置及び運搬具（純額）	64,515	66,940
土地	69,184	69,314
リース資産（純額）	7,163	8,044
建設仮勘定	5,516	17,918
その他（純額）	4,867	5,371
有形固定資産合計（注記 5）	236,253	256,985
無形固定資産		
のれん（注記 14）	19,290	22,909
ソフトウェア	4,341	4,180
リース資産	381	263
その他	5,799	6,426
無形固定資産合計	29,813	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券（注記 4 及び 19）	105,307	116,582
長期貸付金	552	793
長期前払費用	1,124	1,244
繰延税金資産（注記 9）	27,340	25,191
その他	11,569	11,093
貸倒引当金	(1,258)	(1,934)
投資その他の資産合計	144,636	152,970
固定資産合計	410,704	443,736
資産合計	¥ 790,189	¥ 787,261

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円	
	2011	2010
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形（注記 6 及び 19）	¥ 7,324	¥8,783
買掛金（注記 6 及び 19）	118,027	113,181
短期借入金（注記 6 及び 19）	40,325	28,001
1年内償還予定の社債（注記 6 及び 19）	—	10,000
リース債務（注記 7）	3,102	3,627
未払費用	27,257	25,119
未払法人税等	9,107	8,342
繰延税金負債（注記 9）	162	123
賞与引当金	14,308	13,188
役員賞与引当金	223	227
完成工事補償引当金	1,127	1,286
前受金	44,153	37,812
その他	35,981	35,580
<b>流動負債合計</b>	<b>301,101</b>	<b>285,275</b>
<b>固定負債</b>		
社債（注記 6 及び 19）	10,000	10,000
長期借入金（注記 6 及び 19）	66,702	76,761
リース債務（注記 7）	4,378	4,694
繰延税金負債（注記 9）	4,949	4,397
退職給付引当金（注記 8）	47,761	48,608
その他	5,249	5,816
<b>固定負債合計</b>	<b>139,042</b>	<b>150,279</b>
<b>負債合計</b>	<b>440,143</b>	<b>435,554</b>
<b>偶発債務（注記 12）</b>		
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本（注記 10）</b>		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	172,689	154,353
自己株式	(13,017)	(10,839)
<b>株主資本合計</b>	<b>368,982</b>	<b>352,823</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	(8,202)	(1,037)
繰延ヘッジ損益	(123)	74
土地再評価差額金（注記 11）	199	199
為替換算調整勘定	(21,119)	(10,017)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>(29,245)</b>	<b>(10,781)</b>
新株予約権	611	503
少数株主持分	9,697	9,160
<b>純資産合計</b>	<b>350,045</b>	<b>¥ 351,706</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 790,189</b>	<b>¥787,261</b>

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2011	2010
売上高（注記 18 及び 22）	¥ 915,492	¥ 858,514
売上原価	645,468	606,123
売上総利益	270,023	252,390
販売費及び一般管理費（注記 13）	220,688	216,434
営業利益（注記 22）	49,335	35,955
営業外収益		
受取利息	646	790
受取配当金	1,533	2,021
持分法による投資利益	1,739	1,498
雑収入	3,785	2,986
営業外収益合計	7,704	7,295
営業外費用		
支払利息	2,297	2,253
コマーシャル・ペーパー利息	—	27
売上割引	305	277
為替差損	2,504	998
雑支出	3,641	8,619
営業外費用合計	8,748	12,175
経常利益	48,292	31,076
特別利益		
固定資産売却益	—	1,015
特別利益合計	—	1,015
特別損失		
事業構造改善費用（注記 15）	3,967	2,302
災害による損失	1,239	—
投資有価証券評価損	1,109	—
減損損失（注記 14）	984	3,456
固定資産除売却損	1,189	2,988
特別損失合計	8,491	8,747
税金等調整前当期純利益	39,801	23,344
法人税等（注記 9）		
法人税、住民税及び事業税	14,025	11,510
法人税等調整額	1,096	(1,000)
法人税等合計	15,122	10,509
少数株主損益調整前当期純利益	24,678	12,834
少数株主利益	1,103	1,207
当期純利益	¥ 23,574	¥ 11,627

連結財務諸表の注記を参照のこと。

### 連結包括利益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社  
2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円
	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 24,678
その他の包括利益（注記 16）	
その他有価証券評価差額金	(7,211)
繰延ヘッジ損益	(197)
為替換算調整勘定	(11,617)
持分法適用会社に対する持分相当額	53
その他の包括利益合計	(18,972)
包括利益	5,705
内訳：	
親会社株主に係る包括利益	¥ 5,110
少数株主に係る包括利益	594

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結株主資本等変動計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社  
 2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2009年3月31日現在	100,002	109,307	146,931	(10,833)	(11,227)	7	224	(12,411)	386	8,334	330,721
剰余金の配当	—	—	(4,205)	—	—	—	—	—	—	—	(4,205)
当期純利益	—	—	11,627	—	—	—	—	—	—	—	11,627
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の取得	—	—	—	(20)	—	—	—	—	—	—	(20)
自己株式の処分	—	(0)	—	14	—	—	—	—	—	—	13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	10,190	66	(24)	2,394	117	826	13,569
連結会計年度中の変動額 合計	—	(0)	7,421	(5)	10,190	66	(24)	2,394	117	826	20,985
2010年3月31日現在	¥100,002	¥109,307	¥154,353	¥(10,839)	¥(1,037)	¥74	¥199	¥(10,017)	¥503	¥9,160	¥351,706
剰余金の配当	—	—	(5,256)	—	—	—	—	—	—	—	(5,256)
当期純利益	—	—	23,574	—	—	—	—	—	—	—	23,574
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	19
自己株式の取得	—	—	—	(2,178)	—	—	—	—	—	—	(2,178)
自己株式の処分	—	(0)	—	1	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	(7,164)	(197)	0	(11,101)	107	536	(17,819)
連結会計年度中の変動額 合計	—	(0)	18,336	(2,177)	(7,164)	(197)	0	(11,101)	107	536	(1,660)
2011年3月31日現在	¥100,002	¥109,307	¥172,689	¥(13,017)	¥(8,202)	¥(123)	¥199	¥(21,119)	¥611	¥9,697	¥350,045

連結財務諸表の注記を参照のこと。



### 連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2011	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 39,801	¥ 23,344
減価償却費	34,530	34,525
のれん償却額	2,730	3,083
減損損失	984	3,456
固定資産除却損	1,106	2,950
有価証券及び投資有価証券評価損益 (( )は益)	1,109	225
退職給付引当金の増減額 (( )は減少)	(704)	387
受取利息及び受取配当金	(2,179)	(2,811)
支払利息	2,602	2,557
持分法による投資損益 (( )は益)	(1,739)	(1,498)
売上債権の増減額 (( )は増加)	(6,071)	(2,865)
たな卸資産の増減額 (( )は増加)	(13,347)	13,293
仕入債務の増減額 (( )は減少)	9,538	753
前受金の増減額 (( )は減少)	6,359	4,332
その他	2,522	6,169
小計	77,244	87,904
利息及び配当金の受取額	2,616	3,257
利息の支払額	(2,606)	(2,546)
課徴金の支払額	—	(7,965)
法人税等の還付額	—	4,868
法人税等の支払額	(13,056)	(10,535)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,197	74,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(21,232)	(37,061)
有形固定資産の売却による収入	424	2,285
定期預金の預入による支出	(17,646)	(6)
投資有価証券の取得による支出	(3,154)	(1,389)
投資有価証券の売却及び償還による収入	462	2,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記 17)	—	(2,908)
子会社株式の取得による支出	(683)	—
事業譲受による支出 (注記 17)	—	(16,288)
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	(12)	(201)
無形固定資産の取得による支出	(2,529)	(1,990)
短期貸付金の増減額 (( )は増加)	(121)	702
その他	(1,558)	(696)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,051)	(55,496)

## 連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（（）は減少）	29	(9,007)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,944)	(5,083)
コマーシャル・ペーパーの増減額（（）は減少）	—	(20,000)
長期借入れによる収入	14,160	32,545
長期借入金の返済による支出	(7,755)	(4,419)
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	(5,382)
配当金の支払額	(5,260)	(4,209)
少数株主への配当金の支払額	(284)	(152)
自己株式の取得による支出	(2,171)	(20)
その他	29	(20)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,197)	(5,749)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,488)	602
現金及び現金同等物の増減額（（）は減少）	10,459	14,339
現金及び現金同等物の期首残高	54,855	40,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	629	28
現金及び現金同等物の期末残高（注記 17）	¥ 65,944	¥ 54,855

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結財務諸表注記

### 1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なります。また、添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

### 2. 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結の方針

2011年3月31日時点において、当社は202社の子会社を有しています（2010年3月31日時点では193社）。2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社（2011年度は155社及び2010年度は153社）の財務諸表を連結しています。

2011年及び2010年3月31日時点における他の子会社それぞれ47社及び40社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

在外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なります。このため、在外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、調整が行われています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

当社は2011年及び2010年3月31日時点でそれぞれ47社及び40社の非連結子会社とそれぞれ18社及び17社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2011年及び2010年3月31日時点でそれぞれ8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

#### (2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定として純資産の部に表示されています。

#### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

#### (4) 棚卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価格は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

#### (5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後

の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

- (6) 有形固定資産及び減価償却（リース資産は除く）  
建物（建物付属設備を除く）の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。  
その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。
- (7) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されています。
- (8) のれん  
のれんにつきましては、発生日以降5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。
- (9) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (10) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。
- (11) 退職給付引当金  
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の年金制度を設けています。  
退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。  
過去勤務債務の額は5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法によって費用処理しています。  
数理計算上の差異は翌連結会計年度より5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法により費用処理しています。  
連結子会社の一部は、役員に対する役員貸借慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算した見積り金額を全額計上しています。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価につきましては、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準、それ以外の工事は工事完成基準により計上しています。
- (13) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア（リース資産は除く）  
研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で社内における利用可能期間（主として5年）で償却しています。
- (14) 法人税等  
法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。
- (15) デリバティブ取引及びヘッジ取引  
当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として表示されています。

なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

3. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) 工事進行基準

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、原則として工事完成基準を適用しておりましたが、2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(3) 企業結合

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、2010年3月31日に終了した連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

4. 有価証券

(1) 2011年及び2010年3月31日現在の満期保有目的の債券は下記の通りです。

百万円			
2011			
連結貸借対照表 計上額	時価	差額	
その他	¥ 25	¥ 25	¥ -
合計	¥ 25	¥ 25	¥ -

百万円			
2010			
連結貸借対照表 計上額	時価	差額	
その他	¥ 10,029	¥ 10,019	¥ (10)
合計	¥ 10,029	¥ 10,019	¥ (10)

(2) 2011年及び2010年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りです。

百万円				
2011				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式	¥ 7,307	¥ 11,412	¥ 4,105	¥ -
株式	77,575	59,221	-	(18,353)
債券	25	25	-	-
その他	10,500	10,500	-	-
合計	¥ 95,407	¥ 81,159	¥ 4,105	¥ (18,353)

百万円				
2010				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式	¥ 6,933	¥ 12,400	¥ 5,466	¥ -
株式	78,160	70,812	-	(7,347)
債券	25	25	-	-
その他	10,000	10,000	-	-
合計	¥ 95,119	¥ 93,238	¥ 5,466	¥ (7,347)

2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている非上場株式3,661百万円及び4,309百万円については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は下記の通りです。

百万円		
	2011	2010
売却受取額	¥ 418	¥ 371
売却益	118	52
売却損	(0)	(18)

#### 5. 減価償却累計額

有形固定資産につきましては減価償却費累計額控除後の金額を連結貸借対照表に表示しております。2011年及び2010年3月31日における減価償却累計額はそれぞれ480,789百万円及び467,588百万円です。

#### 6. 短期借入金、社債及び長期借入金

##### (1) 短期借入金

2011年及び2010年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ1.85%、1.47%です。

(2) 2011年及び2010年3月31日現在における社債は下記の通りです。

百万円		
	2011	2010
社債（利率：2.04%、償還期日：2010年5月）	¥ -	¥ 10,000
社債（利率：1.18%、償還期日：2014年7月）	10,000	10,000
	10,000	20,000
1年以内償還予定額	-	(10,000)
合計	¥ 10,000	¥ 10,000

(3) 2011年及び2010年3月31日現在における長期借入金は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
担保付借入金	¥ 1,526	¥ 2,687
無担保借入金	87,239	81,823
	88,765	84,510
一年以内返済予定額	(22,063)	(7,749)
	¥ 66,702	¥ 76,761

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して（短期借入金も含む）、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています（追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む）。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2011年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2011年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2012年	¥ 22,063
2013年	16,248
2014年	23,948
2015年	17,569
2016年	7,703

(5) 2011年及び2010年3月31日現在において、担保として提供している資産及び担保付債務は下記の通りです。

担保提供資産

	百万円	
	2011	2010
建物及び構築物一帳簿価額	¥ 2,944	¥ 2,864
機械装置	631	1,363
土地	3,975	3,951
無形固定資産	221	228
その他	3,072	3,278
合計	¥ 10,845	¥ 11,687

担保付債務

	百万円	
	2011	2010
支払手形	¥ 112	¥ 145
買掛金	1,731	1,741
短期借入金	2,302	2,985
長期借入金	1,526	2,687
合計	¥ 5,672	¥ 7,560

(6) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2011年及び2010年3月31日における借入金実行残高は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
コミットメントラインの総額	¥ 10,000	¥ 19,210
借入実行残高	—	—
差引額	¥ 10,000	¥ 19,210

## 7. リース債務

2011年3月31日現在のリース債務のうち、2011年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2012年	¥ 3,102
2013年	2,260
2014年	1,312
2015年	561
2016年	193

## 8. 退職給付引当金

2011年及び2010年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
期末退職給付債務	¥ (108,494)	¥ (109,874)
期末年金資産の公正価額	59,431	59,089
未積立退職給付債務	(49,063)	(50,785)
未認識数理計算上の差異	2,493	3,240
未認識過去勤務債務	210	315
退職給付債務純額	(46,358)	(47,230)
前払年金費用	3	2
退職給付引当金	¥ (46,361)	¥ (47,233)

2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の金額47,761百万円及び48,608百万円には、役員退職慰労引当金1,399百万円及び1,375百万円がそれぞれ含まれています。

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
勤務費用	¥ 8,976	¥ 8,866
利息費用	2,440	2,564
期待運用収益	(1,921)	(1,702)
償却:		
数理計算上の差異	301	937
過去勤務債務の費用処理額	35	41
退職給付費用	¥ 9,832	¥ 10,708

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金1,301百万円及び1,143百万円をそれぞれ構造改善費として計上しています。



2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は下記の通りです。

	2011	2010
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%~3.5%	1.0%~3.5%

## 9. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2011年及び2010年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約40.4%です。

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
法定実効税率	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に参入されない項目	—	3.8
税効果を伴わない連結上発生した一時差異	2.6	3.4
在外子会社の適用税率の差異	(3.7)	—
その他	(1.3)	(2.6)
<b>実際の法人税等の負担率</b>	<b>38.0%</b>	<b>45.0%</b>

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2011年及び2010年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
<b>繰延税金資産：</b>		
退職給付引当金	¥ 19,370	¥ 19,613
税務上の繰越欠損金	6,889	9,361
その他有価証券評価差額金	5,798	673
賞与引当金	5,623	5,262
減損損失	4,114	4,011
投資有価証券評価損	4,036	3,615
未実現利益	3,092	3,058
その他	8,878	8,665
評価性引当額	(10,950)	(12,415)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>46,853</b>	<b>42,115</b>
<b>繰延税金負債：</b>		
関係会社株式評価差額	(3,769)	(3,769)
固定資産圧縮積立金	(2,215)	(2,286)
貸倒引当金の修正	(12)	(75)
その他	(6,285)	(5,597)
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>(12,282)</b>	<b>(11,730)</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥ 34,570</b>	<b>¥ (30,385)</b>

## 10. 株主資本

日本の会社法では、剰余金の分配としての社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができると規定しています。

連結剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2011年

及び2010年3月31日現在10,363百万円です。

### ストック・オプション

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストック・オプションを付与することが2005年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2006年6月29日及び2007年6月28日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2008年6月27日、2009年6月27日及び2010年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

上記ストック・オプションの概要（2011年3月31日現在）は下記の通りです。

	未行使 ストック・オプション (株式数)	行使価格	権利行使期間
2006年ストック・オプション	1,060,000	1,045	2008年7月1日から 2011年6月30日まで
2007年ストック・オプション	1,025,000	1,010	2009年7月1日から 2012年6月30日まで
2008年ストック・オプション	1,115,000	734	2010年7月1日から 2013年6月30日まで
2009年ストック・オプション	1,175,000	579	2011年7月1日から 2014年6月30日まで
2010年ストック・オプション	1,190,000	595	2012年7月1日から 2015年6月30日まで

2011年及び2010年のストック・オプションの概要は下記の通りです。

	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
ストック・オプションの株式数						
2009年3月31日 現在	952,000	1,090,000	1,050,000	1,140,000	—	—
付与	—	—	—	—	1,205,000	—
失効	10,000	20,000	15,000	10,000	15,000	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
2010年3月31日 現在	942,000	1,070,000	1,035,000	1,130,000	1,190,000	—
付与	—	—	—	—	—	1,195,000
失効	942,000	10,000	10,000	15,000	15,000	5,000
権利行使	—	—	—	—	—	—
2011年3月31日 現在	—	1,060,000	1,025,000	1,115,000	1,175,000	1,190,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	¥ 195	¥ 144	¥ 108	¥ 97	¥ 92

発行済み株式及び自己株式

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度における発行済み株式及び自己株式の概要は下記の通りです。

	株式数			
	2011			
	2010年3月31日	増加分	減少分	2011年3月31日
発行済み株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	14,162,284	3,343,033	1,526	17,503,791

	株式数			
	2010			
	2009年3月31日	増加分	減少分	2010年3月31日
発行済み株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	14,161,865	35,807	35,388	14,162,284

1.1. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額それぞれ199百万円を土地再評価差額金としてその他の包括利益累計額に計上しています。

1.2. 偶発債務

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の偶発債務は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
保証債務		
住宅購入顧客の住宅ローン	¥ 22,433	¥ 15,891
従業員の住宅ローン	631	865
非連結子会社の借入債務	50	280

	百万円	
	2011	2010
受取手形裏書譲渡高	¥ 189	¥ 290
受取手形割引高	28	164

1.3. 研究開発費

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
研究開発費	¥ 24,694	¥ 24,010

1.4. 減損会計

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

2011年3月31日に終了した連結会計年度において、米国における検査薬事業を取得した際に計上したのれん及びその他無形固定資産について株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（577百万円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを19.8%～22.6%で割り引いて算定しています。

2010年3月31日に終了した連結会計年度において、米国における薬物動態事業及び管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（983百万円）として計上しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを15%～16.7%で割り引いて算定しています。

2010年3月31日に終了した連結会計年度において、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,213百万円）として特別損失に計上しています。その種類別内訳は、土地2,188百万円、構築物25百万円です。なお、回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定しています。

15. 事業構造改善費用

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の事業構造改善費用の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
早期退職等による割増退職金	¥ 1,301	¥ 1,143
住宅事業13社の退職金制度統合に関する費用	714	—
関係会社再編関連費用	—	811
その他	1,952	348
関係会社再編関連費用	¥ 3,967	¥ 2,302

16. その他の包括利益

2010年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益は下記の通りです。

	百万円
	2010
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	¥ 9,927
繰延ヘッジ損益	66
為替換算調整勘定	2,702
持分法適用会社に対する持分相当額	165
その他の包括利益合計	¥ 12,862
包括利益	
内訳：	
親会社株主に係る包括利益	¥ 24,253
少数株主に係る包括利益	1,444
その他の包括利益合計	¥ 25,697

## 17. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

2011年及び2010年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との関係は下記の通りです。

	百万円	
	2011	2010
現金及び預金	¥ 75,021	¥ 45,175
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(17,576)	(319)
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	8,500	10,000
合計	¥ 65,944	¥ 54,855

株式の取得により2010年3月31日に終了した連結会計年度より新たにAmerican Diagnostica, Inc(米)、American Diagnostica, Inc(加)、American Diagnostica, G. m. b. H.、American Diagnostica, S. a. r. L. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記の通りです。

	百万円	
	2010	
流動資産	¥	696
固定資産		2,350
のれん		782
流動負債		(107)
固定負債		(771)
その他		(447)
株式の取得価額		2,502
現金及び現金同等物		(23)
差引：取得のための支出	¥	2,478

事業の譲受により2010年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui Specialty Chemicals America, LLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

	百万円	
	2010	
流動資産	¥	2,412
固定資産		10,226
のれん		69
流動負債		(47)
その他		(7)
差引：取得のための支出	¥	12,654

事業の譲受により2010年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui Specialty Chemicals Europe, S. L. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

	百万円	
	2010	
流動資産	¥	1,842
固定資産		1,788
のれん		116
流動負債		(43)
その他		(70)
差引：取得のための支出	¥	3,634

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,195百万円及び3,769百万円です。

## 18. 関連当事者との取引

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との取引の概要は下記の通りです。

2011			
氏名	役職	取引の内容	百万円
根岸 修史	当社代表取締役社長	住宅の販売	¥ 52
高見 浩三	当社取締役	住宅の販売	¥ 26
2010			
氏名	役職	取引の内容	百万円
國廣 正	当社監査役	住宅の販売	¥ 35
加藤 敬太	当社執行役員	住宅の販売	¥ 32

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定しています。

## 19. 金融商品

### 概要

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針です。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年3ヶ月です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

以下におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の公正価値

2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照。

	百万円		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 75,021	¥ 75,021	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	147,951	147,951	—
(3) 投資有価証券	102,966	96,901	(6,065)
資産計	¥ 325,939	¥ 319,873	¥ (6,065)
(1) 支払手形及び買掛金	¥(125,351)	¥(125,351)	¥ —
(2) 短期借入金	(18,261)	(18,261)	—
(3) 長期借入金	(88,765)	(89,130)	364
(4) 社債	(10,000)	(10,205)	205
負債計	¥(242,379)	¥(242,948)	¥ 569

	百万円		
	2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 45,175	¥ 45,175	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	146,522	146,522	—
(3) 投資有価証券	124,224	120,865	(3,359)
資産計	¥ 315,922	¥ 312,563	¥ (3,359)
(1) 支払手形及び買掛金	¥(121,965)	¥(121,965)	¥ —
(2) 短期借入金	(20,252)	(20,252)	—
(3) 長期借入金	(84,510)	(85,378)	867
(4) 社債	(20,000)	(20,143)	143
負債計	¥(246,728)	¥(247,739)	¥ 1,010

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「4. 有価証券」注記を参照下さい。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率

で割引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象として、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっています。

#### (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

#### デリバティブ取引

「20. デリバティブ取引」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

	百万円	
	2011	2010
非上場株式	¥12,842	¥12,359

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2011			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 75,021	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	147,951	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権（その他）	1	24	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	10,500	—	—	—
合計	¥ 233,473	¥ 24	¥ —	¥ —

	百万円			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 45,175	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	146,522	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権（その他）	10,001	28	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	10,000	—	—	—
合計	¥ 211,699	¥ 28	¥ —	¥ —

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金、長期借入金及び社債」注記を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

## 20. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクに晒されています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにも晒されていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。



2011年及び2010年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は下記の通りです。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

	百万円					
	2011			2010		
	契約額	時価	未実現評 価益	契約額	時価	未実現評 価益
通貨・金利スワップ取引：						
米ドル・日本円	¥ 3,037	¥ 87	¥ 87	¥ 2,935	¥ 384	¥ 384
ユーロ・日本円	—	—	—	1,239	128	128
合計	¥ 3,037	¥ 87	¥ 87	¥ 4,174	¥ 512	¥ 512

2011年3月31日現在、契約額（米ドル・日本円）のうち、1年超は621百万円です。

#### (2) 金利関連

	百万円					
	2011			2010		
	契約額	時価	未実現評 価益	契約額	時価	未実現評 価益
金利スワップ取引：						
受取固定・支払変動	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 10,000	¥ 70	¥ 70
受取変動・支払固定	—	—	—	10,000	(69)	(69)
合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 20,000	¥ 0	¥ 0

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

	百万円			
	2011			
	主な ヘッジ対象	契約額	時価	評価損益
為替予約取引：				
買建：米ドル	買掛金	¥ 17,803	¥ (123)	¥ (123)
買建：ユーロ		5	0	0

契約額（買建：米ドル）のうち、1年超は3百万円です。

	百万円			
	2010			
	主な ヘッジ対象	契約額	時価	評価損益
為替予約取引：				
買建：米ドル	買掛金	¥ 17,786	¥ 73	¥ 73
買建：ユーロ		35	1	1

契約額（買建：米ドル）のうち、1年超は9,701百万円です。

#### (2) 金利関連

	百万円			
	2011			
	主な ヘッジ対象	契約額	時価	評価損益
金利スワップ取引：				
受取変動・支払固定	長期借入金	¥ 39,125	(注)	(注)
合計		¥ 39,125		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されてい

るため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。  
契約額のうち、1年超は24,875百万円です。

百万円			
2010			
	主な ヘッジ対象	契約額	時価 評価損益
金利スワップ取引： 受取変動・支払固定	長期借入金	¥ 41,000	(注) (注)
合計		¥ 41,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。  
契約額のうち、1年超は36,625百万円です。

## 2.1. 1株当たり金額

	円	
	2011	2010
純利益：		
潜在株式調整前	¥ 44.92	¥ 22.13
潜在株式調整後	44.92	—
現金配当金	13.00	10.00
純資産	650.83	651.08

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。なお、2010年における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定しています。

## 2.2. セグメント情報

(追加情報)

セグメント情報の開示

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。本基準の適用にあたっては、企業は報告セグメントに関する財務的情報及び補完的情報の開示が求められています。報告セグメントは一定の基準に基づく事業セグメントないしは事業セグメントの集約と定義されます。ここに事業セグメントは、当該企業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。一般的に、セグメント情報は、企業内部において業績評価や経営資源の配分を行うに際して用いられる基準と同様の基準を用いて報告することが求められています。

### (a) 当連結会計年度におけるセグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分し、報告セグメントとしています。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っています。

「環境・ライフライン」は、合わせガラス用中間膜、発砲ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っています。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
2011年3月31日現在の事業別セグメント情報は下記の通りです。

百万円						
2011						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	計	その他(注1)	計
売上高:						
外部顧客への売上高	¥ 418,620	¥ 184,443	¥ 275,122	¥ 878,186	¥ 37,305	¥ 915,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	11,126	6,520	17,713	5,835	23,548
計	418,687	195,570	281,642	895,900	43,140	939,041
セグメント利益(損失)	¥ 24,379	¥ 1,503	¥ 24,397	¥ 50,281	¥ (127)	¥ 50,153
セグメント資産	¥ 196,715	¥ 161,309	¥ 257,843	¥ 615,868	¥ 42,057	¥ 657,926
その他の項目:						
減価償却費(注2)	7,287	6,953	17,638	31,879	1,956	33,836
持分法適用会社への投資額	6,454	—	—	6,454	—	6,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	5,708	5,556	12,111	23,375	1,235	24,611

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っています。

(注2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
2011年3月31日現在の売上高と利益は下記の通りです。

売上高:	百万円
報告セグメント計	¥ 895,900
「その他」の区分の売上高	43,140
セグメント間取引消去	(23,548)
連結損益計算書の売上高	¥ 915,492
利益:	百万円
報告セグメント計	¥ 50,281
「その他」の区分の利益	(127)
セグメント間取引消去	(196)
全社費用(注)	(620)
連結損益計算書の営業利益	¥ 49,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2011年3月31日現在の資産は下記の通りです。

資産：	百万円
報告セグメント計	¥ 615,868
「その他」の区分の資産	42,057
セグメント間取引消去	(72,479)
全社資産（注）	204,742
連結貸借対照表の資産合計	¥ 790,189

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

2011年3月31日現在のその他の項目は下記の通りです。

	百万円			
	2011			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 31,879	¥ 1,956	¥ 694	¥ 34,530
持分法適用会社への投資額	6,454	—	21,806	28,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,375	1,235	658	25,269

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

### 5. 関連情報

#### （1）地域ごとの売上高

2011年3月31日現在の売上高は下記の通りです。

	百万円					
	2011					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 735,480	¥ 52,800	¥ 50,654	¥ 67,574	¥ 8,983	¥ 915,492

#### （2）地域ごとの有形固定資産

2011年3月31日現在の有形固定資産は下記の通りです。

	百万円					
	2011					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 180,814	¥ 17,091	¥ 20,101	¥ 16,304	¥ 1,942	¥ 236,253

### 6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2011年3月31日現在の固定資産の減損損失は下記の通りです。

	百万円					
	2011					
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ —	¥ 211	¥ 773	¥ —	¥ —	¥ 984

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 2011年3月31日現在ののれんの償却額及び未償却残高は下記の通りです。

	百万円					
	2011					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ (33)	¥ 1,019	¥ 1,746	¥ (1)	¥ —	¥ 2,730
当期末残高	(5)	4,629	14,666	—	—	19,290

- (b) 2010年3月31日現在のセグメント情報

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2010年3月31日現在の事業別セグメント情報は下記の通りです。

	百万円						
	2010						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チックス	その他	計	全社・消去	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 398,130	¥ 182,689	¥ 241,390	¥ 36,304	¥ 858,514	¥ —	¥ 858,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	115	11,960	6,293	6,480	24,849	(24,849)	—
計	398,245	194,649	247,683	42,785	883,363	(24,849)	858,514
営業費用	378,834	197,058	228,476	42,452	846,822	(24,264)	822,558
営業利益又は営業 (損失)	¥ 19,410	¥ (2,409)	¥ 19,207	¥ 332	¥ 36,541	¥ (585)	¥ 35,955
資産	¥ 190,323	¥ 160,321	¥ 270,652	¥ 43,606	¥ 664,904	¥ 122,356	¥ 787,261
減価償却費	8,065	7,614	16,112	2,032	33,824	700	34,525
減損損失	2,213	556	686	—	3,456	—	3,456
資本的支出	6,405	5,059	30,690	716	42,873	1,176	44,049

2010年3月31日現在の地域ごとの売上高は下記の通りです。

	百万円							
	2010							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	全社・消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 739,820	¥ 33,310	¥ 38,550	¥ 40,160	¥ 6,671	¥ 858,514	¥ -	¥ 858,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,664	3,683	1,823	2,509	366	39,047	(39,047)	-
計	770,485	36,993	40,373	42,670	7,037	897,561	(39,047)	858,514
営業費用	738,892	36,792	38,600	41,307	6,045	861,637	(39,079)	822,558
営業利益	¥ 31,593	¥ 201	¥ 1,773	¥ 1,363	¥ 992	¥ 35,923	¥ 32	¥ 35,955
資産	¥ 525,014	¥ 47,664	¥50,161	¥46,107	¥6,233	¥675,181	¥112,080	¥787,261

2011年3月31日現在の海外売上高は下記の通りです。

	百万円				
	2010				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	¥ 37,604	¥ 41,543	¥ 55,035	¥ 6,800	¥ 140,983
連結売上高					858,514
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.4	4.8	6.4	0.8	16.4

### 2.3. 企業結合

#### 1. 株式の取得

2009年4月20日、当社の100%子会社であるSekisui America corporation は、血液凝固領域を中心とした検査薬の開発・製造・販売を行うAmerican Diagnostica, Inc. (以下「ADI」という)の株式の100%を取得しました。

当社グループはこの株式の取得により検査薬事業における海外基盤を短期間で強化することを決定しました。ADIは血液凝固領域を専門とする企業で、強固な顧客基盤を融資、安定した収益事業を展開しています。また、ADIは癌検査薬の開発を進めており、今後癌領域でも拡大が期待されています。

取得の対価は30百万米ドルであり、取得会社である海外子会社が計上したクロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付対価の現在価値4百万米ドルを含んでおります。

また、取得によって発生したのれん7百万米ドルは5年間で償却されています。

2010年3月31日に終了した連結財務諸表にはADIの2009年4月21日から2009年12月31日までの業績が含まれております。また、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けたADIの資産及び負債は以下の通りです。

	百万米ドル
流動資産	\$ 6
有形固定資産	0
無形固定資産	23
投資その他の資産	0
のれん	7
流動負債	(1)
固定負債	(7)
取得価額	\$ 30

## 2. 事業の譲受

2009年7月1日、当社の100%子会社であるSekisui America corporation は、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S. L. を設立し、同社によりCelanese Ltd. 及びCelanese Chemicals Ibérica S. L. のポリビニルアルコール樹脂の製造・販売事業を譲り受けました。当社はこの事業譲受により、高機能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と原料面での技術シナジーの発揮等のサプライチェーンの強化することを決定しました。Celanese Ltd. 及びCelanese Chemicals Ibérica S. L. の事業の取得の対価はそれぞれ131百万米ドル及び26百万ユーロでした。この事業譲受にはパーチェス法を適用しています。Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. による事業譲受により発生したのれん0.7百万米ドルは、2010年3月31日に終了した連結会計年度において一括償却されています。またSekisui Specialty Chemicals Europe, S. L. による事業譲受により発生したのれん0.9百万ユーロは、5年間で償却されています。

2010年3月31日に終了した連結財務諸表にはSekisui Specialty Chemicals America, LLC. 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S. L. の2009年7月1日から2009年12月31日までの業績が含まれております。また、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けたCelanese Ltd. 及びCelanese Chemicals Ibérica S. L. の資産及び負債は以下の通りです。

### Celanese Ltd.

	百万米ドル
流動資産	\$ 25
有形固定資産	95
無形固定資産	10
のれん	0
流動負債	(0)
その他	(0)
取得原価	\$ 131

### Celanese Chemicals Ibérica S. L.

	百万ユーロ
流動資産	€ 13
有形固定資産	13
のれん	0
流動負債	(0)
その他	(1)
取得原価	€ 26

## 2.4. 重要な後発事象

### 1. 事業の譲受及び株式の取得

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収することを決議し、平成22年11月18日、同社と契約を締結しました。米国及び英国において事業を譲り受ける新会社を設立し、平成23年1月31日、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得しました。

当社はこの事業譲受及び株式の取得により、メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化をすることを決定しました。

なお、当社グループの在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日の財務諸表を使用しているため、当該子会社については平成23年度より連結の範囲に含めることとしています。

#### (1) 事業の譲受

##### 新会社の概要

##### 米国子会社

名称	Sekisui Diagnostics, LLC.
出資比率	Sekisui America Corporation 100% (当社100%出資の米国子会社)
譲受価額	116百万\$

**英国子会社**

名称	Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
出資比率	Sekisui Europe B.V. 100% (当社100%出資の欧州子会社)
譲受価額	74百万\$

 (2) 株式取得  
 子会社の概要  
**加国子会社**

名称	Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
出資比率	Sekisui Diagnostics, LLC. 100% (当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationの100%子会社)
取得価額	58百万\$

**独国子会社**

名称	Sekisui Virotech G.m.b.H.
出資比率	Sekisui Europe B.V. 100% (当社100%出資の欧州子会社)
取得価額	15百万\$

## 2. 株式の取得

当社は、高機能プラスチックカンパニーにおけるIT（電子材料）分野事業拡大のため、2011年4月27日に株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化しました。

**取得原価及びその内訳**

		百万円
取得の対価	株式会社鈴寅の普通株式	¥ 10,906
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32
取得原価		¥ 10,938

## 3. 国内普通社債の発行

当社は、2011年5月16日に開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行することを決議し、2011年6月15日に発行しました。

銘柄	第5回無担保国内普通社債
発行総額	10,000百万円
発行価額	額面100円につき100円
利率	年0.603%
償還期限及び償還方法	2016年6月15日に一斉償還
使途	短期社債償還資金に充当

 4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 2011年5月16日に開催の取締役会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	4,178百万円
基準日	2011年3月31日
1株当たり配当額	8.00円



独立監査人の監査報告書（訳文）

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、及び、2011年3月31日に終了した連結会計年度の連結包括利益計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表についての責任は経営者にある。私どもの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、日本で一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

#### 追記情報

注記24(1)に記載されているとおり、会社は、2011年1月31日にGenzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得した。

注記24(2)に記載されているとおり、会社は、2011年4月27日に株式会社鈴真の株式を100%取得し子会社化した。

注記24(3)に記載されているとおり、会社は、2011年5月16日開催の取締役会において普通社債を発行することを決議し、同年6月15日に発行した。

Ernst&Young, Shin Nihon

大阪、日本

2011年6月17日

(注)

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを当社により翻訳したものである。